

◆ 港区 ◆

中小企業の景況

平成 23 年度第 2 ・ 四半期

(平成 23 年 7 月～9 月)

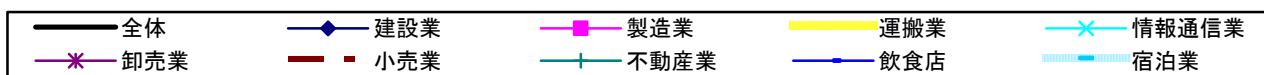
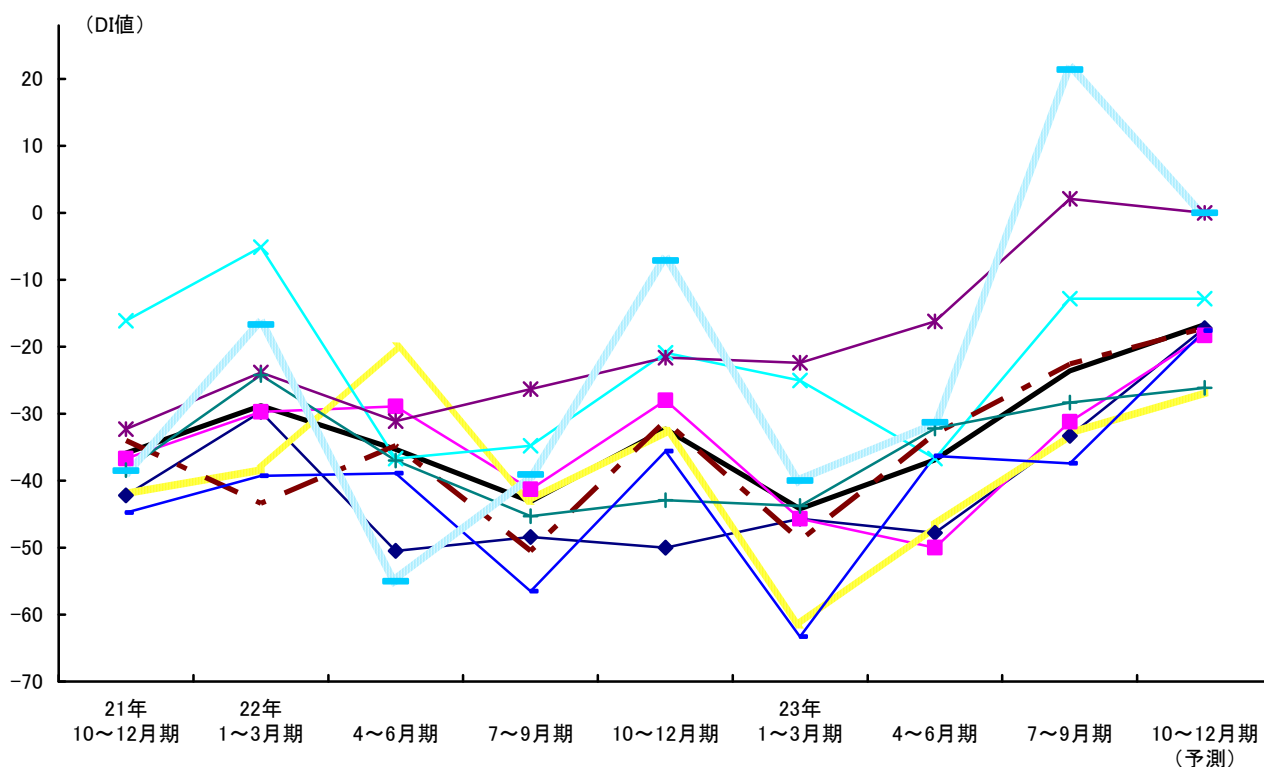
目 次	
業況 DI・見通し DI	1
売上高 DI	3
採算(経常利益)DI	5
資金繰り DI	6
雇用人員 DI	7
経営上の問題点	8
重点経営施策	9
中小企業景況調査転記表	10
調査の概要	31
調査票	32

港区産業・地域振興支援部

調査実施機関 株式会社 東京商工リサーチ

業況DI・見通しDI

業況：前期に引き続き大半の業種が大幅改善
見通し：来期も大半の業種が改善の見込み



	21年 10~12月期	22年 1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	23年 1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期 (予測)	7~9月期 対前期増減
全体	-35.9	-28.8	-35.3	-43.1	-32.3	-44.2	-36.9	-23.6	-16.7	13.3
建設業	-42.2	-29.7	-50.5	-48.4	-50.0	-45.7	-47.8	-33.3	-17.2	14.5
製造業	-36.7	-29.7	-28.9	-41.3	-28.0	-45.7	-50.0	-31.2	-18.3	18.8
運搬業	-42.0	-38.3	-20.0	-43.0	-32.6	-61.5	-46.7	-33.0	-26.8	13.7
情報通信業	-16.1	-5.1	-36.7	-34.8	-20.9	-25.0	-36.7	-12.8	-12.8	23.9
卸売業	-32.3	-23.8	-31.1	-26.3	-21.6	-22.4	-16.2	2.1	0.0	18.3
小売業	-34.0	-43.4	-34.8	-50.5	-31.1	-48.9	-33.0	-22.6	-17.2	10.4
不動産業	-38.4	-24.2	-37.0	-45.3	-42.9	-43.8	-32.2	-28.3	-26.1	3.9
飲食店	-44.8	-39.3	-38.9	-56.5	-35.6	-63.3	-36.3	-37.4	-17.6	-1.1
宿泊業	-38.5	-16.7	-55.0	-39.1	-7.1	-40.0	-31.3	21.4	0.0	52.7

23年7月~9月の港区中小企業の業況DI（業況が「良い」とした企業割合-「悪い」とした企業割合）は、▲24で前期比13ポイント増とかなり厳しさが和らいだ。

業種別の業況DIをみると、情報通信業（▲25→▲37→▲13）は低迷した前期から24ポイント増と大きく持ち直した。宿泊業（▲31→21）はサンプル数が他の業種と比べて少ないが、52ポイント増と「プラス」に転じた。また、製造業（▲50→▲31）は19ポイント増、建設業（▲48

→▲33)は15ポイント増、運搬業(▲47→▲33)は14ポイント増とそれぞれ大幅に改善した。小売業(▲49→▲33→▲23)は10ポイント増と2期連続の大幅な改善となった。卸売業(▲16→2)は18ポイント増と「プラス」に転じた。不動産業(▲32→▲28)は4ポイント増とやや改善し、飲食店(▲63→▲36→▲37)は1ポイント減と改善から横ばいに転じた。

業況を「良い」、「やや良い」を合わせて『良い』と回答した企業の判断理由をみると、全体では「国内需要(売上)の動向」が89%と圧倒的に多く、以下「販売価格の動向」(26%)、「資金繰り・資金調達の動向」(21%)の割合が高い。業種別にみると、いずれの業種も「国内需要(売上)の動向」が最も多くなっている。

業況を「悪い」、「やや悪い」を合わせて『悪い』と回答した企業の判断理由をみると、全体では「国内需要(売上)の動向」が81%と圧倒的に多く、次いで「販売価格の動向」(46%)、「資金繰り・資金調達の動向」(34%)と続き、前期と同じ順位となった。業種別にみると、運搬業、宿泊業を除いて、いずれの業種も「国内需要(売上)の動向」が最も多くなっている。運搬業は「為替レートの動向」が63%と最も多くなっており、他業種と比べても突出して回答が多い(海運業者による回答が目立つ)。「為替レートの動向」は卸売業、宿泊業においても回答が多くなっている。

今後3ヶ月間(10月~12月)の業況見通しDI(今期(7月~9月)に比べて「良い」とした企業割合-「悪い」とした企業割合)は▲17と、水面下ながら今期と比べて改善すると見込まれている。業種別に見ると、今期厳しさが続いた飲食店は、19ポイント増と大きく改善すると見込まれている。一方で、今期好転した宿泊業は反動の影響か、かなり好調感が弱まると見込まれており、卸売業も弱含みとなっている。

[注]

○D. I (Diffusion Indexの略)

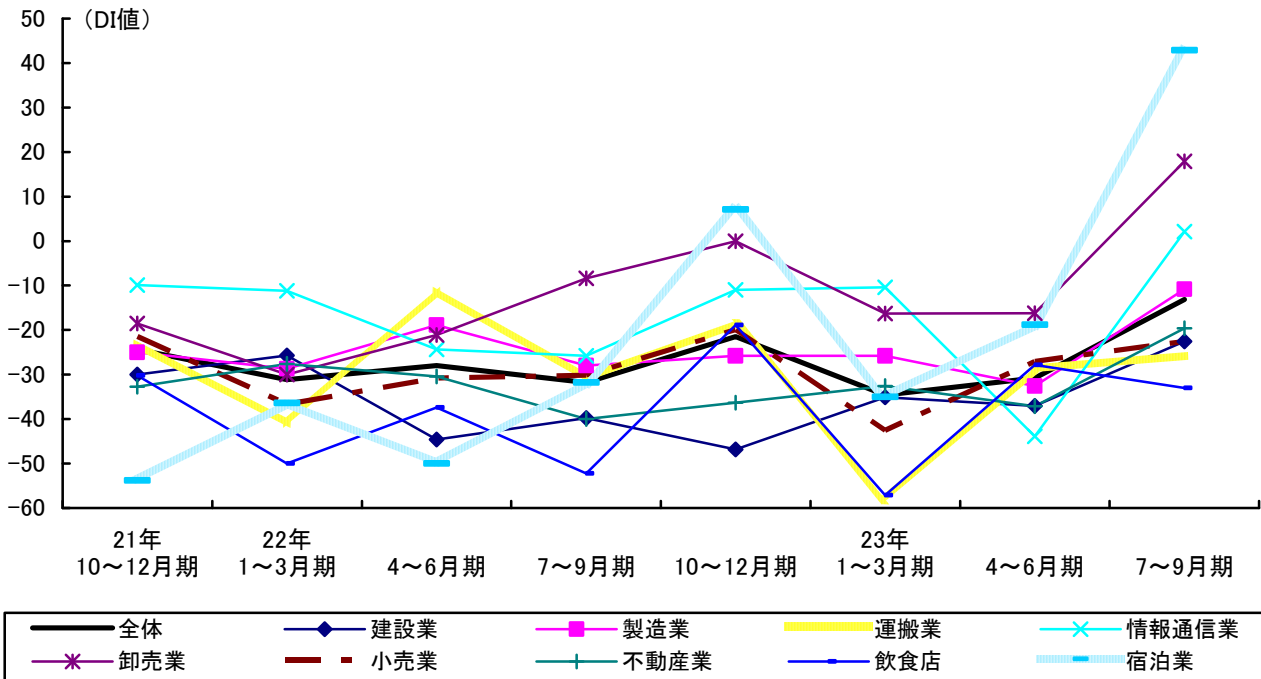
ディフュージョン インデックス

D. I (ディーアイ)は、増加(又は「上昇」「楽」など)したと答えた企業割合から、減少(又は「下降」「苦しい」など)したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらかの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものです。

売上高DI

〔売上高前期比DI〕

飲食店などを除く2/3の業種で売上高は大きく改善



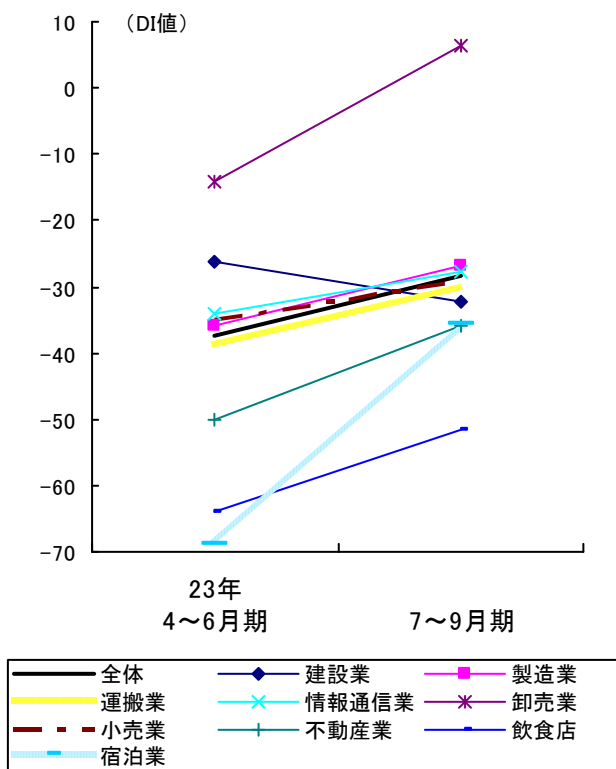
	21年 10~12月期	22年 1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	23年 1~3月期	4~6月期	7~9月期	7~9月期 対前期増減
全体	-24.4	-31.1	-28.0	-31.8	-21.5	-34.6	-30.8	-13.1	17.7
建設業	-30.0	-25.7	-44.6	-39.8	-46.8	-35.1	-37.0	-22.6	14.4
製造業	-25.0	-28.7	-18.9	-28.0	-25.8	-25.8	-32.6	-10.8	21.8
運搬業	-23.0	-41.1	-11.1	-30.9	-18.5	-58.3	-28.6	-25.8	2.8
情報通信業	-9.9	-11.2	-24.4	-25.8	-11.0	-10.4	-43.9	2.1	46.0
卸売業	-18.5	-30.0	-21.1	-8.4	0.0	-16.3	-16.2	17.9	34.1
小売業	-21.5	-36.7	-30.8	-30.1	-20.0	-42.6	-27.0	-22.6	4.4
不動産業	-32.7	-27.6	-30.4	-40.0	-36.3	-32.6	-37.1	-19.6	17.5
飲食店	-30.2	-50.0	-37.4	-52.2	-18.9	-57.1	-27.8	-33.0	-5.2
宿泊業	-53.8	-36.4	-50.0	-31.8	7.1	-35.0	-18.8	42.9	61.7

23年7月～9月の港区中小企業の売上高DI（売上高が前期（4月～6月）に比べて「増加」とした企業割合－「減少」とした企業割合）は、▲13で前期比18ポイント増と水面下ながら大幅に改善した。

業種別の売上高DIをみると、情報通信業（▲44→2）は46ポイント増、卸売業（▲16→18）は34ポイント増と「プラス」に転じ、宿泊業（▲19→43）はかなりの良好感が出た。製造業（▲33→▲11）は22ポイント増、不動産業（▲37→▲20）は17ポイント増、建設業（▲37→▲23）は14ポイント増と大幅に改善した。また、小売業（▲27→▲23）、運搬業（▲29→▲26）はわずかな改善となり、飲食店（▲28→▲33）は5ポイント減と厳しさを増した。

〔売上高前年同期比D I〕

前年同期との比較では、卸売業を除く大半の業種が低調



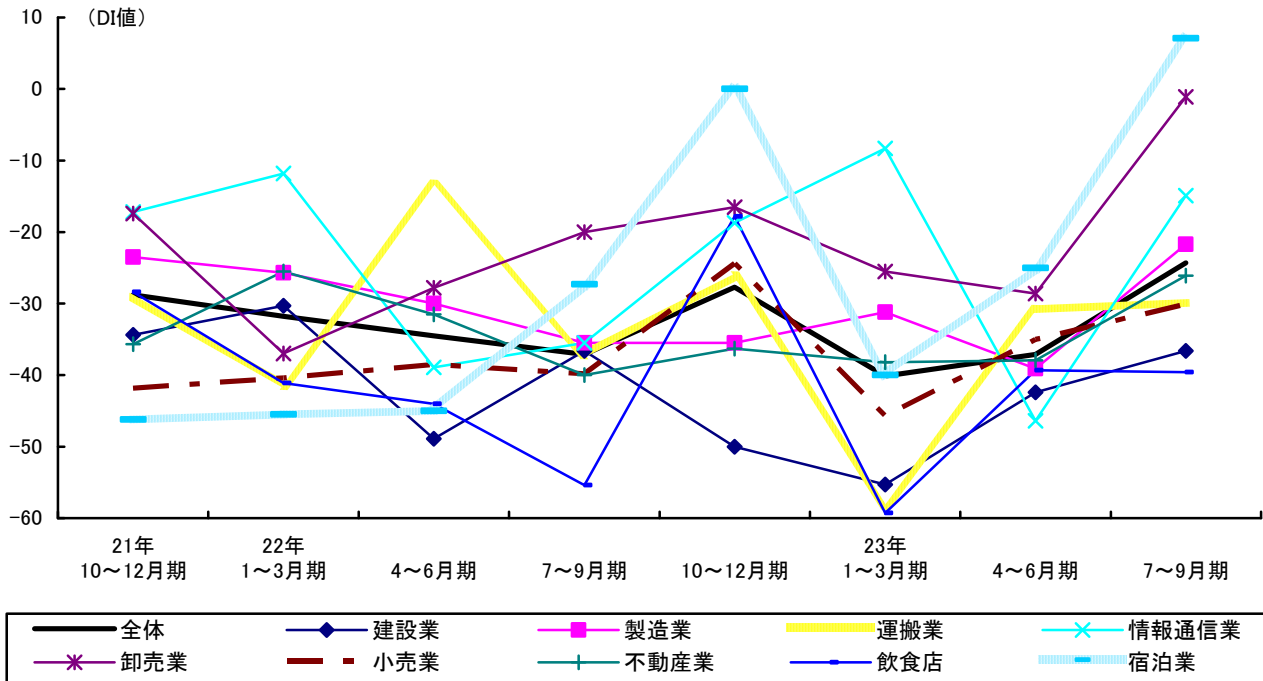
	23年 4~6月期	7~9月期	7~9月期 対前期増減
全体	-37.3	-28.4	8.9
建設業	-26.1	-32.3	-6.2
製造業	-35.9	-26.9	9.0
運搬業	-38.5	-29.9	8.6
情報通信業	-34.0	-27.7	6.3
卸売業	-14.3	6.3	20.6
小売業	-35.0	-29.3	5.7
不動産業	-50.0	-35.9	14.1
飲食店	-64.0	-51.6	12.4
宿泊業	-68.8	-35.7	33.1

23年7月～9月の港区中小企業の、前年同期と比べた売上高DI（売上高が前年同期（22年7月～9月）に比べて「増加」とした企業割合－「減少」とした企業割合）は▲28で大きく低迷している。なお、前期と比べると建設業を除いて減少幅の縮小が見られ、全体では9ポイント増となっている。

業種別の売上高DIをみると、卸売業を除く業種で売上高の悪化が見られており、特に飲食店（▲52）の悪化が目立つ。

採算（経常利益）DI

半数超の企業で採算は大きく改善



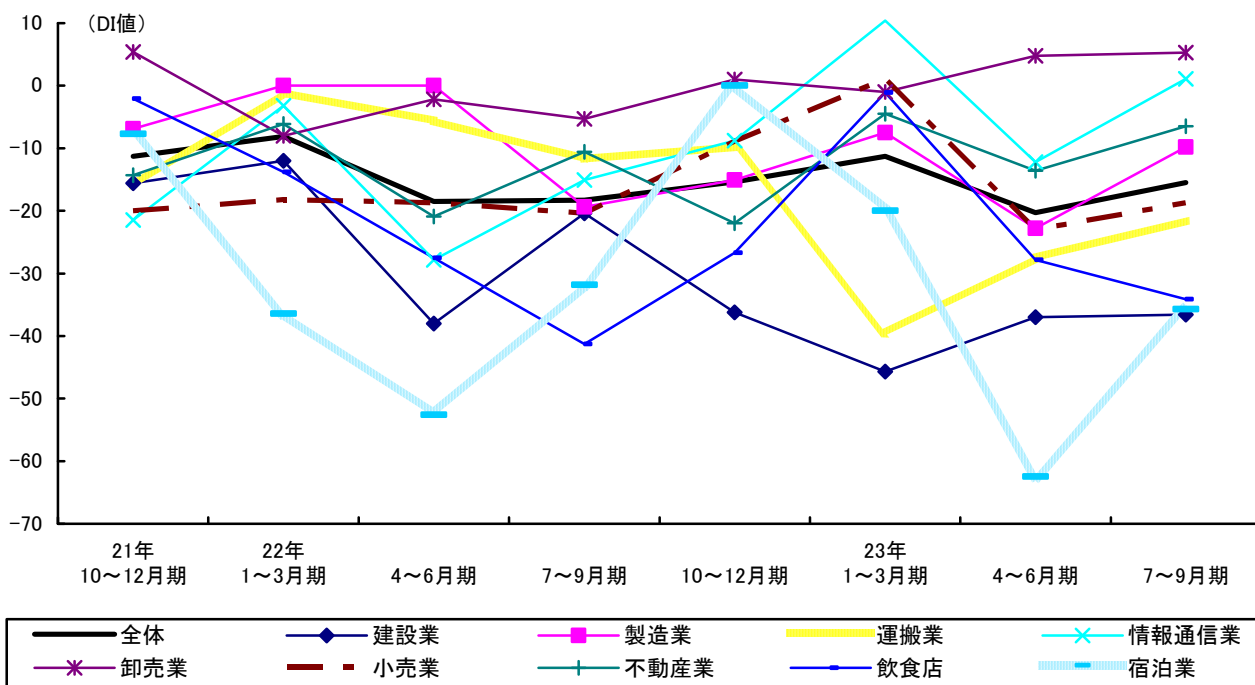
	21年 10~12月期	22年 1~3月期	22年 4~6月期	22年 7~9月期	23年 10~12月期	23年 1~3月期	23年 4~6月期	23年 7~9月期	7~9月期 対前期増減
全体	-28.8	-31.8	-34.5	-37.1	-27.7	-40.1	-37.1	-24.3	12.8
建設業	-34.4	-30.3	-48.9	-36.6	-50.0	-55.3	-42.4	-36.6	5.8
製造業	-23.5	-25.7	-30.0	-35.5	-35.5	-31.2	-39.1	-21.7	17.4
運搬業	-29.0	-41.5	-13.3	-37.2	-26.1	-58.3	-30.8	-29.9	0.9
情報通信業	-17.2	-11.8	-38.9	-35.5	-18.7	-8.3	-46.4	-14.9	31.5
卸売業	-17.4	-37.0	-27.8	-20.0	-16.5	-25.5	-28.6	-1.1	27.5
小売業	-41.8	-40.4	-38.5	-39.8	-24.4	-45.7	-35.0	-30.1	4.9
不動産業	-35.7	-25.5	-31.5	-40.0	-36.3	-38.2	-37.9	-26.1	11.8
飲食店	-28.4	-41.1	-44.0	-55.4	-17.8	-59.3	-39.3	-39.6	-0.3
宿泊業	-46.2	-45.5	-45.0	-27.3	0.0	-40.0	-25.0	7.1	32.1

23年7月~9月の港区中小企業の採算（経常利益）DI（採算（経常利益）が「増加」とした企業割合ー「減少」とした企業割合）は、▲24で前期比13ポイント増となり減益幅が大幅に縮小した。

業種別の採算（経常利益）DIをみると、宿泊業（▲25→▲7）は32ポイント増と「プラス」に転じた。情報通信業（▲46→▲15）は31ポイント増、卸売業（▲29→▲1）は28ポイント増、製造業（▲39→▲22）は17ポイント増、不動産業（▲38→▲26）は12ポイント増と減益幅が大幅に縮小した。また、建設業（▲42→▲37）および小売業（▲35→▲30）も5ポイント増と厳しさが和らいだ。一方、運搬業（▲31→▲30）は1ポイント増、飲食店（▲39→▲40）は1ポイント減と横這いであった。

資金繰りDI

窮屈感の強まった前期から転じ、今期はやや厳しさが和らぐ



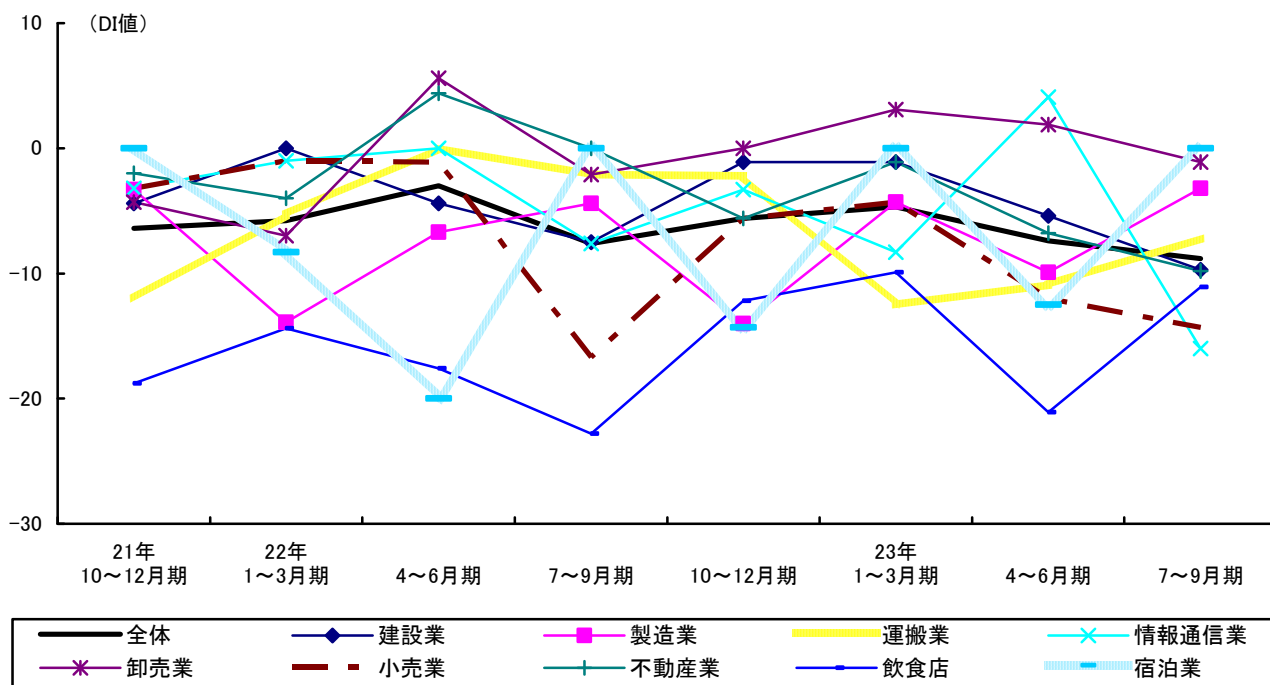
	21年 10~12月期	22年 1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	23年 1~3月期	4~6月期	7~9月期	7~9月期 対前期増減
全体	-11.3	-8.1	-18.5	-18.3	-15.4	-11.3	-20.3	-15.5	4.8
建設業	-15.6	-12.0	-38.0	-20.4	-36.2	-45.7	-37.0	-36.6	0.4
製造業	-6.9	0.0	0.0	-19.4	-15.1	-7.5	-22.8	-9.8	13.0
運搬業	-16.0	-1.1	-5.6	-11.7	-9.8	-39.6	-27.5	-21.6	5.9
情報通信業	-21.5	-3.2	-27.8	-15.1	-8.8	10.4	-12.2	1.1	13.3
卸売業	5.4	-8.0	-2.2	-5.3	1.0	-1.0	4.8	5.3	0.5
小売業	-20.0	-18.2	-18.7	-20.4	-8.9	1.1	-23.0	-18.7	4.3
不動産業	-14.3	-6.1	-20.9	-10.6	-22.0	-4.5	-13.6	-6.5	7.1
飲食店	-2.1	-13.8	-27.5	-41.3	-26.7	-1.1	-27.8	-34.1	-6.3
宿泊業	-7.7	-36.4	-52.6	-31.8	0.0	-20.0	-62.5	-35.7	26.8

23年7月~9月の港区中小企業の資金繰りDI（資金繰りが「良い」とした企業割合 - 「悪い」とした企業割合）は▲16で前期比4ポイント増と厳しさがやや和らいだ。

業種別の資金繰りDIをみると、宿泊業（▲63→▲36）は27ポイント増、製造業（▲23→▲10）および情報通信業（▲12→1）は13ポイント増、不動産業（▲14→▲7）は7ポイント増、運搬業（▲28→▲22）も6ポイント増と厳しさが和らいだ。小売業（▲23→▲19）は4ポイント増とやや改善した。建設業（▲37→▲37）、卸売業（5→5）は横這いとなっている。一方で、飲食店（▲28→▲34）は6ポイント減と窮屈感が強まった。

雇用人員DI

前期に引き続き、減少傾向がやや強まる



	21年 10~12月期	22年 1~3月期	22年 4~6月期	22年 7~9月期	22年 10~12月期	23年 1~3月期	23年 4~6月期	23年 7~9月期	7~9月期 対前期増減
全体	-6.4	-5.8	-3.0	-7.6	-5.6	-4.7	-7.4	-8.8	-1.4
建設業	-4.4	0.0	-4.4	-7.5	-1.1	-1.1	-5.4	-9.7	-4.3
製造業	-3.3	-13.9	-6.7	-4.4	-14.0	-4.3	-9.9	-3.2	6.7
運搬業	-12.0	-5.3	0.0	-2.1	-2.2	-12.5	-10.9	-7.2	3.7
情報通信業	-3.2	-1.0	0.0	-7.6	-3.3	-8.3	4.1	-16.0	-20.1
卸売業	-4.3	-7.0	5.6	-2.1	0.0	3.1	1.9	-1.1	-3.0
小売業	-3.2	-1.0	-1.1	-16.7	-5.6	-4.3	-12.0	-14.3	-2.3
不動産業	-2.0	-4.0	4.4	0.0	-5.6	-1.1	-6.8	-9.8	-3.0
飲食店	-18.8	-14.4	-17.6	-22.8	-12.2	-9.9	-21.1	-11.1	10.0
宿泊業	0.0	-8.3	-20.0	0.0	-14.3	0.0	-12.5	0.0	12.5

23年7月～9月の港区中小企業の雇用人員DI（雇用が「増加」とした企業割合－「減少」とした企業割合）は▲9で、前期比2ポイント減と減少傾向がやや強まった。

業種別の雇用人員DIをみると、宿泊業（▲13→0）は13ポイント増、飲食店（▲21→▲11）は10ポイント増、製造業（▲10→▲3）は7ポイント増、運搬業（▲11→▲7）は4ポイント増と上向いた。一方で、建設業（▲5→▲10）は5ポイント減、卸売業（2→▲1）および不動産業（▲7→▲10）は3ポイント減、小売業（▲12→▲14）は2ポイント減と減少傾向が強まった。情報通信業（4→▲16）は増加となった前期から転じて20ポイント減となった。

経営上の問題点

	全体		建設業		製造業	
第1位	売上の停滞・減少	67.7 %	売上の停滞・減少	62.3 %	売上の停滞・減少	72.4 %
第2位	利幅の縮小	42.0 %	利幅の縮小	57.1 %	利幅の縮小	43.4 %
第3位	同業者間の競争の激化	28.8 %	同業者間の競争の激化	41.6 %	同業者間の競争の激化	28.9 %
第4位	取引先・顧客の減少	17.9 %	取引先・顧客の減少	24.7 %	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	22.4 %
第5位	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	15.2 %	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	20.8 %	原材料高(材料価格の上昇)	17.1 %

	運搬業		情報通信業		卸売業	
第1位	売上の停滞・減少	60.0 %	売上の停滞・減少	73.8 %	売上の停滞・減少	62.1 %
第2位	利幅の縮小	40.0 %	利幅の縮小	43.8 %	利幅の縮小	34.7 %
第3位	為替レートの変動	30.6 %	同業者間の競争の激化	27.5 %	同業者間の競争の激化	28.4 %
第4位	同業者間の競争の激化	25.9 %	人材育成の困難	22.5 %	仕入先からの値上げ要請	22.1 %
第5位	人件費の増加	17.6 %	取引先・顧客の減少	20.0 %	為替レートの変動	17.9 %

	小売業		不動産業		飲食店	
第1位	売上の停滞・減少	71.4 %	売上の停滞・減少	68.2 %	売上の停滞・減少	72.5 %
第2位	利幅の縮小	33.3 %	利幅の縮小	38.8 %	利幅の縮小	47.1 %
第3位	取引先・顧客の減少	27.0 %	同業者間の競争の激化	31.8 %	原材料高(材料価格の上昇)	25.5 %
第4位	同業者間の競争の激化	17.5 %	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	20.0 %	取引先・顧客の減少	23.5 %
第5位	人件費以外の経費の増加	14.3 %	取引先・顧客の減少	16.5 %	同業者間の競争の激化	21.6 %

	宿泊業	
第1位	売上の停滞・減少	100 %
第2位	同業者間の競争の激化	57.1 %
第3位	利幅の縮小	42.9 %
第4位	為替レートの変動 その他	28.6 %
第5位	取引先・顧客の減少 他2件	14.3 %

経営上の問題点は、全体では1位「売上の停滞・減少」68%、2位「利幅の縮小」42%、3位「同業者間の競争の激化」29%と前期から順位に変動はみられず、割合も大きくは変らなかった。業種別にみると、全ての業種において「売上の停滞・減少」が最も多い結果となった。2位の項目については、宿泊を除いて「利幅の縮小」が挙げられ、宿泊業では「同業者間の競争の激化」が挙げられた。

また、今期低迷が目立った飲食店では「利幅の縮小」(22%→47%)の割合が前期と比べて特に高くなっている。最近、円高傾向が顕著な為替に関しては、運搬業、卸売業、宿泊業において「為替レートの変動」が問題点の上位に挙げられている。

重点経営施策

	全体		建設業		製造業	
第1位	販路を広げる	54.6 %	販路を広げる	53.2 %	販路を広げる	61.8 %
第2位	取扱い商品の見直し・充実をする	27.8 %	技術力を高める	32.5 %	取扱い商品の見直し・充実をする	38.2 %
			人件費以外の経費を節減する			
第3位	人件費以外の経費を節減する	22.1 %	資金繰りを改善する	22.1 %	技術力を高める	25.0 %
第4位	情報力を強化する	18.5 %	人材を確保する	20.8 %	情報力を強化する	15.8 %
				製品開発力を強化する		
第5位	人材育成を強化する	16.4 %	情報力を強化する	18.2 %	人材育成を強化する	13.2 %

	運搬業		情報通信業		卸売業	
第1位	販路を広げる	51.2 %	販路を広げる	62.5 %	販路を広げる	63.8 %
第2位	人件費以外の経費を節減する	41.7 %	取扱い商品の見直し・充実をする	30.0 %	取扱い商品の見直し・充実をする	48.9 %
第3位	情報力を強化する	21.4 %	技術力を高める	28.8 %	情報力を強化する	21.3 %
第4位	人件費を節減する	20.2 %	人材育成を強化する	21.3 %	人材育成を強化する	20.2 %
第5位	人材育成を強化する	19.0 %	情報力を強化する	20.0 %	製品開発力を強化する	16.0 %
	資金繰りを改善する					

	小売業		不動産業		飲食店	
第1位	販路を広げる	56.5 %	販路を広げる	41.7 %	販路を広げる	37.3 %
第2位	取扱い商品の見直し・充実をする	45.2 %	情報力を強化する	27.4 %	人件費以外の経費を節減する	29.4 %
第3位	人件費以外の経費を節減する	21.0 %	人件費以外の経費を節減する	23.8 %	人件費を節減する	27.5 %
第4位	宣伝・広報を強化する	16.1 %	宣伝・広報を強化する	20.2 %	宣伝・広報を強化する	25.5 %
第5位	人材育成を強化する	14.5 %	不動産の有効活用を図る	19.0 %	取扱い商品の見直し・充実をする	21.6 %

	宿泊業	
第1位	販路を広げる	85.7 %
第2位	宣伝・広報を強化する	42.9 %
第3位	取扱い商品の見直し・充実をする	28.6 %
	人件費を節減する	
	人件費以外の経費を節減する	
第4位	店舗・設備を改装・拡充する 他5件	14.3 %
第5位		

重点経営施策は、全体では1位「販路を広げる」55%、2位「取扱い商品の見直し・充実をする」28%、3位「人件費以外の経費を節減する」22%と前期から順位に変動はみられず、割合も大きくは変わらなかった。また、前回との比較では、全体で5位だった「人件費を節減する」の回答が減少し、今期は「人材育成を強化する」が5位となっている。業種別にみると、全ての業種で「販路を広げる」が最も多い結果となった。

中小企業景況調査 転記表

地域名:港区

注:各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期	21年 10～12 月期		22年 1～3月期		22年 4～6月期		22年 7～9月期		22年 10～12月期		23年 1～3月期		23年 4～6月期		23年 7～9月期		対 前期比	23年 10～12 月期 (予想)
業況	良い	15.1	15.6	12.0	14.2	18.3	13.0	13.5	18.8	14.1	12.6	12.2	16.2	10.0	19.9	17.3		16.3	
	普通	33.9	40.0	44.1	36.4	47.6	30.9	50.1	30.2	45.7	30.5	47.2	30.7	41.2	36.5	47.2		50.8	
	悪い	51.0	44.4	43.9	49.5	34.1	56.1	36.3	51.1	40.2	56.8	40.6	53.1	48.8	43.6	35.5		32.9	
	D・I	-35.9	-28.8	-31.9	-35.3	-15.8	-43.1	-22.8	-32.3	-26.1	-44.2	-28.3	-36.9	-38.8	-23.6	-18.2	13.3	-16.7	
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	-	-		73.1		88.9		92.7		86.5		93.3		89.3				
	海外需要(売上)の動向	-	-		28.4		24.7		16.4		16.2		14.3		10.7				
	販売価格の動向	-	-		22.4		19.8		26.4		24.3		24.8		26.0				
	仕入価格の動向	-	-		17.9		16.0		20.0		14.9		14.3		20.6				
	仕入れ以外のコストの動向	-	-		13.4		11.1		13.6		6.8		13.3		14.5				
	資金繰り・資金調達の動向	-	-		32.8		34.6		23.6		23.0		19.0		21.4				
	株式・不動産等の資金価格の動向	-	-		0.0		1.2		3.6		2.7		0.0		0.0				
	為替レート	-	-		14.9		13.6		11.8		6.8		3.8		8.4				
	税制・会計制度の動向	-	-		1.5		1.2		0.9		0.0		0.0		2.3				
	その他	-	-		7.5		2.5		3.6		8.1		3.8		6.1				
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	-	-		85.4		85.5		86.0		85.3		86.2		80.6				
	海外需要(売上)の動向	-	-		6.8		10.3		13.7		8.7		14.4		13.2				
	販売価格の動向	-	-		47.7		46.7		47.5		43.7		40.3		45.8				
	仕入価格の動向	-	-		27.0		21.8		20.4		30.2		26.5		23.4				
	仕入れ以外のコストの動向	-	-		17.1		13.9		10.8		14.3		10.7		11.4				
	資金繰り・資金調達の動向	-	-		35.9		33.3		34.4		32.9		29.1		34.4				
	株式・不動産等の資金価格の動向	-	-		10.3		13.0		10.8		9.9		8.1		11.4				
	為替レート	-	-		7.8		16.4		13.4		11.9		11.2		20.5				
	税制・会計制度の動向	-	-		5.7		3.9		5.7		5.6		2.6		4.4				
	その他	-	-		4.6		3.9		5.1		4.8		10.1		5.5				
売上高 前期比	増加	20.2	17.5		21.0		20.8		25.4		18.5		22.1		29.3				
	変らず	35.1	33.9		29.9		26.6		27.7		28.3		25.0		28.3				
	減少	44.7	48.6		49.1		52.6		46.9		53.2		52.9		42.4				
	D・I	-24.4	-31.1		-28.0		-31.8		-21.5		-34.6		-30.8		-13.1		17.7		
売上高 前年同期比	増加	-	-		-		-		-		-		20.8		24.4				
	変らず	-	-		-		-		-		-		21.2		22.7				
	減少	-	-		-		-		-		-		58.1		52.8				
	D・I	-	-		-		-		-		-		-37.3		-28.4		8.9		
経常利益	増加	16.0	14.3		16.2		17.3		21.9		14.9		18.7		22.7				
	変らず	39.2	39.6		33.1		28.3		28.5		30.1		25.5		30.2				
	減少	44.8	46.1		50.7		54.4		49.6		55.0		55.8		47.0				
	D・I	-28.8	-31.8		-34.5		-37.1		-27.7		-40.1		-37.1		-24.3		12.8		
資金繰り	増加	17.1	20.1		17.9		16.8		20.6		22.7		17.1		18.5				
	変らず	54.5	51.7		45.7		48.1		43.4		43.2		45.5		47.6				
	減少	28.4	28.2		36.4		35.1		36.0		34.0		37.4		33.9				
	D・I	-11.3	-8.1		-18.5		-18.3		-15.4		-11.3		-20.3		-15.5		4.8		
雇用人員	増加	7.3	6.3		12.2		10.6		9.9		8.1		13.2		8.8				
	変らず	79.1	81.6		72.6		71.2		74.7		79.1		66.2		73.5				
	減少	13.7	12.1		15.2		18.2		15.5		12.8		20.6		17.7				
	D・I	-6.4	-5.8		-3.0		-7.6		-5.6		-4.7		-7.4		-8.8		-1.4		
有効回答事業所数		771	800		746		771		752		771		776		762				

※単純 D・I を表示している項目。業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合 (%) を表示している項目。業況の判断理由

地域名: 港区

項目	調査期		22年		22年		23年		23年		対 前期比	23年 10～12 月期 (予想)
	22年 4～6月期	22年 7～9月期	22年 10～12月期	22年 1～3月期	23年 4～6月期	23年 7～9月期	23年 10～12月期 (予想)					
経営上の 問題点	売上の停滞・減少	72.3	70.2	69.2	66.9	68.7	67.7					
	利幅の縮小	39.5	37.3	39.6	41.8	40.3	42.0					
	大手企業(大型店)との競争の激化	4.0	4.1	4.1	3.0	4.4	4.0					
	同業者間の競争の激化	31.8	33.2	35.9	26.6	27.1	28.8					
	輸入製品との競争の激化	1.6	1.2	2.0	2.5	1.9	2.3					
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	16.4	18.2	17.6	15.8	14.8	15.2					
	仕入先からの値上げ要請	4.7	3.3	4.6	8.2	7.6	7.1					
	人件費の増加	9.1	10.1	9.1	7.0	13.2	9.4					
	原材料高(材料価格の上昇)	8.1	5.7	6.8	11.6	10.6	9.2					
	人件費以外の経費の増加	7.7	8.2	7.6	10.1	9.2	10.3					
	技術力・製品開発力の不足	5.3	4.8	4.4	5.7	4.0	6.1					
	合理化の不足	3.2	4.5	3.7	2.7	2.5	2.3					
	取引先・顧客の減少	21.3	22.6	21.8	17.5	20.7	17.9					
	商圏人口の減少	4.0	3.9	3.6	4.6	3.4	2.9					
	親企業の縮小・撤退	3.2	1.7	2.0	2.7	2.2	2.1					
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	2.6	3.8	1.5	1.1	1.6	1.6					
	代金回収の悪化	2.2	2.9	5.2	5.3	3.4	5.3					
	宣伝力・情報力の不足	5.3	4.6	4.6	4.4	4.4	5.5					
人材育成の困難	12.1	12.3	13.9	11.4	11.7	12.0						
後継者の不足	4.7	4.8	5.6	7.2	4.8	6.3						
為替レートの変動	7.5	10.3	9.3	7.6	6.9	10.2						
その他	2.4	1.5	2.2	5.3	3.0	3.6						
重点経営 施策	販路を広げる	50.4	52.7	52.4	49.5	53.5	54.6					
	提携先を見つける	12.1	10.1	11.3	10.0	10.4	11.7					
	取扱い商品の見直し・充実をする	25.9	26.1	27.5	25.7	25.9	27.8					
	店舗・設備を改装・拡充する	5.9	5.5	5.2	4.2	4.6	4.6					
	不動産の有効活用を図る	4.0	4.6	4.6	5.3	5.3	4.9					
	宣伝・広報を強化する	10.5	10.5	8.4	10.2	11.5	10.9					
	情報力を強化する	16.2	15.3	17.9	16.3	18.1	18.5					
	技術力を高める	16.2	14.9	13.8	11.7	13.2	15.4					
	製品開発力を強化する	12.6	11.2	12.3	10.6	11.3	8.1					
	IT化・機械化を推進する	2.6	1.4	2.4	3.0	2.4	2.4					
	省エネルギー化を推進する	-	-	-	-	2.2	1.6					
	新しい事業を始める	8.5	9.3	8.8	9.3	6.8	6.8					
	人件費を節減する	16.4	13.7	15.2	12.3	16.8	13.0					
	人件費以外の経費を節減する	20.4	20.6	21.2	23.6	19.2	22.1					
	仕入先・流通経路の見直しをする	7.9	8.1	8.8	8.5	8.9	7.3					
	事業を整理・縮小する	6.5	7.0	5.9	5.9	6.1	5.2					
	人材を確保する	8.7	11.2	12.0	12.5	10.4	12.5					
	人材育成を強化する	18.2	18.6	17.7	18.5	16.0	16.4					
労働条件を改善する	1.6	1.9	2.4	2.1	1.4	1.0						
後継者を育成する	5.1	6.5	6.1	6.6	6.9	6.2						
資金調達(融資)を図る	8.1	10.8	8.1	7.9	10.4	7.3						
資金繰りを改善する	12.6	11.5	12.5	11.5	10.8	12.2						
その他	1.6	1.7	1.0	2.3	1.3	1.6						
有効回答事業所数	746	771	752	771	776	762						

※企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

地域名:港区

注:各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期	21年 10～12 月期		22年 1～3月期		22年 4～6月期		22年 7～9月期		22年 10～12月期		23年 1～3月期		23年 4～6月期		23年 7～9月期		対 前期比	23年 10～12 月期 (予想)
業況	良い	8.9	14.9	8.9	9.9	17.8	10.8	14.1	12.8	15.1	10.9	8.5	7.6	11.7	15.1	16.3		19.4	
	普通	40.0	40.6	46.7	29.7	35.6	30.1	38.0	24.5	46.2	32.6	42.6	37.0	30.9	36.6	39.1		44.1	
	悪い	51.1	44.6	44.4	60.4	46.5	59.1	47.8	62.8	38.7	56.5	48.9	55.4	57.4	48.4	44.6		36.6	
	D・I	-42.2	-29.7	-35.6	-50.5	-28.7	-48.4	-33.7	-50.0	-23.7	-45.7	-40.4	-47.8	-45.7	-33.3	-28.3	14.5	-17.2	
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	-	-		85.7		100.0		100.0		87.5		100.0		76.9				
	海外需要(売上)の動向	-	-		0.0		0.0		11.1		0.0		0.0		7.7				
	販売価格の動向	-	-		28.6		42.9		33.3		37.5		57.1		30.8				
	仕入価格の動向	-	-		0.0		14.3		11.1		25.0		57.1		23.1				
	仕入れ以外のコストの動向	-	-		14.3		14.3		22.2		0.0		42.9		23.1				
	資金繰り・資金調達の動向	-	-		57.1		71.4		11.1		50.0		14.3		46.2				
	株式・不動産等の資金価格の動向	-	-		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
	為替レート	-	-		14.3		14.3		0.0		0.0		0.0		7.7				
	税制・会計制度の動向	-	-		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
	その他	-	-		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		15.4				
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	-	-		89.4		90.7		92.7		93.5		88.4		77.5				
	海外需要(売上)の動向	-	-		2.1		7.0		5.5		3.2		2.3		2.5				
	販売価格の動向	-	-		46.8		60.5		60.0		54.8		51.2		65.0				
	仕入価格の動向	-	-		29.8		27.9		30.9		32.3		34.9		25.0				
	仕入れ以外のコストの動向	-	-		12.8		7.0		9.1		22.6		27.9		22.5				
	資金繰り・資金調達の動向	-	-		44.7		30.2		40.0		48.4		39.5		45.0				
	株式・不動産等の資金価格の動向	-	-		8.5		9.3		12.7		6.5		4.7		17.5				
	為替レート	-	-		2.1		7.0		7.3		3.2		0.0		2.5				
	税制・会計制度の動向	-	-		10.6		2.3		7.3		9.7		7.0		10.0				
	その他	-	-		4.3		4.7		7.3		0.0		2.3		2.5				
売上高 前 期比	増加	18.9	22.8		14.1		16.1		11.7		22.3		17.4		24.7				
	変らず	32.2	28.7		27.2		28.0		29.8		20.2		28.3		28.0				
	減少	48.9	48.5		58.7		55.9		58.5		57.4		54.3		47.3				
	D・I	-30.0	-25.7		-44.6		-39.8		-46.8		-35.1		-37.0		-22.6		14.4		
売上高 前 年同期比	増加	-	-		-		-		-		-		21.7		19.4				
	変らず	-	-		-		-		-		-		30.4		29.0				
	減少	-	-		-		-		-		-		47.8		51.6				
	D・I	-	-		-		-		-		-		-26.1		-32.3		-6.2		
経常利益	増加	12.2	17.2		13.0		18.3		11.7		7.4		14.1		17.2				
	変らず	41.1	35.4		25.0		26.9		26.6		29.8		29.3		29.0				
	減少	46.7	47.5		62.0		54.8		61.7		62.8		56.5		53.8				
	D・I	-34.4	-30.3		-48.9		-36.6		-50.0		-55.3		-42.4		-36.6		5.8		
資金繰り	増加	15.6	24.0		12.0		16.1		14.9		7.4		9.8		5.4				
	変らず	53.3	40.0		38.0		47.3		34.0		39.4		43.5		52.7				
	減少	31.1	36.0		50.0		36.6		51.1		53.2		46.7		41.9				
	D・I	-15.6	-12.0		-38.0		-20.4		-36.2		-45.7		-37.0		-36.6		0.4		
雇用人員	増加	10.0	7.9		13.3		10.8		12.9		8.8		10.9		5.4				
	変らず	75.6	84.2		68.9		71.0		73.1		81.3		72.8		79.6				
	減少	14.4	7.9		17.8		18.3		14.0		9.9		16.3		15.1				
	D・I	-4.4	0.0		-4.4		-7.5		-1.1		-1.1		-5.4		-9.7		-4.3		
有効回答事業所数	90		101		92		93		94		94		92		93				

※単純D・Iを表示している項目。業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目。業況の判断理由

地域名:港区

項目	調査期	22年	22年	22年	23年	23年	23年	対 前期比	23年 10～12 月期 (予想)
		4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期		
経営上の 問題点	売上の停滞・減少	71.1	72.9	67.9	60.3	59.2	62.3		
	利幅の縮小	43.4	52.9	55.6	63.5	64.8	57.1		
	大手企業(大型店)との競争の激化	3.9	4.3	2.5	1.6	4.2	6.5		
	同業者間の競争の激化	50.0	57.1	45.7	30.2	45.1	41.6		
	輸入製品との競争の激化	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	22.4	30.0	27.2	28.6	33.8	20.8		
	仕入先からの値上げ要請	3.9	1.4	6.2	1.6	7.0	5.2		
	人件費の増加	10.5	7.1	11.1	3.2	9.9	5.2		
	原材料高(材料価格の上昇)	6.6	2.9	3.7	9.5	7.0	5.2		
	人件費以外の経費の増加	3.9	5.7	13.6	14.3	7.0	9.1		
	技術力・製品開発力の不足	2.6	2.9	4.9	4.8	2.8	6.5		
	合理化の不足	1.3	2.9	1.2	3.2	1.4	1.3		
	取引先・顧客の減少	21.1	18.6	16.0	20.6	21.1	24.7		
	商圏人口の減少	1.3	0.0	1.2	1.6	1.4	2.6		
	親企業の縮小・撤退	3.9	1.4	4.9	3.2	2.8	2.6		
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	0.0	0.0	1.2	0.0	1.4	1.3		
	代金回収の悪化	5.3	4.3	7.4	7.9	4.2	10.4		
	宣伝力・情報力の不足	1.3	4.3	3.7	3.2	1.4	2.6		
	人材育成の困難	14.5	10.0	9.9	14.3	7.0	9.1		
	後継者の不足	9.2	7.1	7.4	9.5	9.9	7.8		
為替レートの変動	1.3	0.0	1.2	0.0	0.0	2.6			
その他	1.3	1.4	0.0	1.6	1.4	5.2			
重点経営 施策	販路を広げる	43.4	57.1	56.8	41.3	48.6	53.2		
	提携先を見つける	11.8	15.7	14.8	11.1	15.7	10.4		
	取扱い商品の見直し・充実をする	21.1	10.0	18.5	15.9	15.7	10.4		
	店舗・設備を改装・拡充する	1.3	0.0	3.7	1.6	1.4	1.3		
	不動産の有効活用を図る	1.3	2.9	2.5	4.8	1.4	2.6		
	宣伝・広報を強化する	2.6	5.7	2.5	6.3	4.3	5.2		
	情報力を強化する	15.8	18.6	18.5	15.9	21.4	18.2		
	技術力を高める	36.8	42.9	32.1	27.0	22.9	32.5		
	製品開発力を強化する	9.2	4.3	3.7	4.8	5.7	2.6		
	IT化・機械化を推進する	0.0	0.0	4.9	0.0	1.4	2.6		
	省エネルギー化を推進する	-	-	-	-	2.9	0.0		
	新しい事業を始める	9.2	5.7	3.7	1.6	10.0	5.2		
	人件費を節減する	14.5	14.3	18.5	17.5	18.6	15.6		
	人件費以外の経費を節減する	30.3	22.9	30.9	23.8	25.7	32.5		
	仕入先・流通経路の見直しをする	7.9	7.1	6.2	12.7	18.6	10.4		
	事業を整理・縮小する	9.2	4.3	7.4	6.3	8.6	5.2		
	人材を確保する	18.4	17.1	16.0	19.0	10.0	20.8		
	人材育成を強化する	18.4	14.3	8.6	17.5	12.9	13.0		
	労働条件を改善する	1.3	1.4	4.9	4.8	0.0	0.0		
	後継者を育成する	2.6	8.6	4.9	7.9	12.9	10.4		
資金調達(融資)を図る	6.6	14.3	11.1	6.3	11.4	5.2			
資金繰りを改善する	11.8	17.1	12.3	27.0	14.3	22.1			
その他	1.3	1.4	1.2	3.2	1.4	1.3			
有効回答事業所数		92	93	94	94	92	93		

※企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

地域名: 港区

注: 各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期	21年 10～12 月期		22年 1～3月期		22年 4～6月期		22年 7～9月期		22年 10～12月期		23年 1～3月期		23年 4～6月期		23年 7～9月期		対 前期比	23年 10～12 月期 (予想)
業況	良い	16.7	18.8	10.2	23.3	22.8	17.4	17.8	25.8	11.8	12.0	12.9	15.2	17.2	19.4	18.5		14.0	
	普通	30.0	32.7	51.1	24.4	46.5	23.9	45.6	20.4	43.0	30.4	41.9	19.6	38.7	30.1	38.0		53.8	
	悪い	53.3	48.5	38.6	52.2	30.7	58.7	36.7	53.8	45.2	57.6	45.2	65.2	44.1	50.5	43.5		32.3	
	D・I	-36.7	-29.7	-28.4	-28.9	-7.9	-41.3	-18.9	-28.0	-33.3	-45.7	-32.3	-50.0	-26.9	-31.2	-25.0	18.8	-18.3	
	『良い』と回答した判断理由																		
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	-	-		90.9		85.7		100.0		100.0		100.0		100.0				
	海外需要(売上)の動向	-	-		36.4		35.7		15.8		33.3		16.7		12.5				
	販売価格の動向	-	-		36.4		7.1		31.6		44.4		25.0		12.5				
	仕入価格の動向	-	-		18.2		14.3		21.1		44.4		16.7		6.3				
	仕入れ以外のコストの動向	-	-		9.1		14.3		21.1		0.0		8.3		12.5				
	資金繰り・資金調達の動向	-	-		36.4		28.6		21.1		22.2		25.0		12.5				
	株式・不動産等の資金価格の動向	-	-		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
	為替レート	-	-		9.1		14.3		0.0		11.1		0.0		12.5				
	税制・会計制度の動向	-	-		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		6.3				
	その他	-	-		0.0		0.0		5.3		22.2		0.0		0.0				
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	-	-		95.2		96.0		97.7		94.3		93.2		95.1				
	海外需要(売上)の動向	-	-		7.1		10.0		18.2		11.4		5.1		7.3				
	販売価格の動向	-	-		54.8		58.0		56.8		51.4		47.5		48.8				
	仕入価格の動向	-	-		45.2		18.0		9.1		42.9		39.0		43.9				
	仕入れ以外のコストの動向	-	-		26.2		18.0		9.1		5.7		8.5		9.8				
	資金繰り・資金調達の動向	-	-		21.4		34.0		31.8		25.7		27.1		24.4				
	株式・不動産等の資金価格の動向	-	-		4.8		10.0		4.5		0.0		0.0		2.4				
	為替レート	-	-		4.8		8.0		2.3		11.4		5.1		12.2				
	税制・会計制度の動向	-	-		0.0		4.0		4.5		5.7		0.0		2.4				
	その他	-	-		0.0		4.0		2.3		0.0		10.2		9.8				
売上高 前 期 比	増加	19.3	17.8		28.9		21.5		25.8		23.7		23.9		31.2				
	変らず	36.4	35.6		23.3		29.0		22.6		26.9		19.6		26.9				
	減少	44.3	46.5		47.8		49.5		51.6		49.5		56.5		41.9				
	D・I	-25.0	-28.7		-18.9		-28.0		-25.8		-25.8		-32.6		-10.8		21.8		
	売上高 前 年 同 期 比	増加	-	-		-		-		-		-		20.7		24.7			
変らず		-	-		-		-		-		-		22.8		23.7				
減少		-	-		-		-		-		-		56.5		51.6				
D・I		-	-		-		-		-		-		-35.9		-26.9		9.0		
経常利益		増加	16.5	12.9		18.9		18.3		18.3		20.4		20.7		25.0			
	変らず	43.5	48.5		32.2		28.0		28.0		28.0		19.6		28.3				
	減少	40.0	38.6		48.9		53.8		53.8		51.6		59.8		46.7				
	D・I	-23.5	-25.7		-30.0		-35.5		-35.5		-31.2		-39.1		-21.7		17.4		
	資金繰り	増加	18.4	21.8		25.6		15.1		21.5		18.3		15.2		22.8			
変らず		56.3	56.4		48.9		50.5		41.9		55.9		46.7		44.6				
減少		25.3	21.8		25.6		34.4		36.6		25.8		38.0		32.6				
D・I		-6.9	0.0		0.0		-19.4		-15.1		-7.5		-22.8		-9.8		13.0		
雇用人員		増加	8.8	4.0		14.6		7.7		5.4		6.5		9.9		11.8			
	変らず	79.1	78.2		64.0		80.2		75.3		82.6		70.3		73.1				
	減少	12.1	17.8		21.3		12.1		19.4		10.9		19.8		15.1				
	D・I	-3.3	-13.9		-6.7		-4.4		-14.0		-4.3		-9.9		-3.2		6.7		
	有効回答事業所数		91		101		90		93		93		93		92		93		

※単純D・Iを表示している項目。業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目。業況の判断理由

地域名: 港区

項目	調査期	22年	22年	22年	23年	23年	23年	対 前期比	23年 10～12 月期 (予想)
		4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期		
経営上の 問題点	売上の停滞・減少	69.7	79.0	75.0	73.0	75.0	72.4		
	利幅の縮小	43.9	37.0	35.0	49.2	40.9	43.4		
	大手企業(大型店)との競争の激化	6.1	2.5	2.5	1.6	6.8	1.3		
	同業者間の競争の激化	34.8	30.9	40.0	27.0	22.7	28.9		
	輸入製品との競争の激化	3.0	1.2	7.5	4.8	6.8	5.3		
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	22.7	18.5	27.5	15.9	18.2	22.4		
	仕入先からの値上げ要請	4.5	1.2	6.3	7.9	6.8	10.5		
	人件費の増加	10.6	7.4	5.0	4.8	12.5	5.3		
	原材料高(材料価格の上昇)	16.7	11.1	15.0	23.8	19.3	17.1		
	人件費以外の経費の増加	7.6	7.4	3.8	4.8	2.3	3.9		
	技術力・製品開発力の不足	13.6	9.9	8.8	11.1	10.2	11.8		
	合理化の不足	4.5	3.7	3.8	4.8	3.4	1.3		
	取引先・顧客の減少	12.1	13.6	18.8	12.7	15.9	14.5		
	商圏人口の減少	0.0	2.5	0.0	1.6	0.0	3.9		
	親企業の縮小・撤退	1.5	0.0	0.0	3.2	1.1	2.6		
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	0.0	4.9	1.3	1.6	0.0	1.3		
	代金回収の悪化	1.5	3.7	5.0	3.2	4.5	6.6		
	宣伝力・情報力の不足	4.5	6.2	10.0	6.3	6.8	3.9		
	人材育成の困難	12.1	11.1	11.3	9.5	15.9	10.5		
	後継者の不足	4.5	3.7	5.0	6.3	2.3	0.0		
為替レートの変動	6.1	6.2	1.3	3.2	3.4	9.2			
その他	0.0	2.5	1.3	1.6	1.1	3.9			
重点経営 施策	販路を広げる	56.1	61.3	55.0	48.4	67.0	61.8		
	提携先を見つける	6.1	6.3	7.5	6.5	10.2	9.2		
	取扱い商品の見直し・充実をする	30.3	25.0	40.0	25.8	28.4	38.2		
	店舗・設備を改装・拡充する	4.5	1.3	2.5	3.2	2.3	5.3		
	不動産の有効活用を図る	1.5	7.5	5.0	4.8	3.4	2.6		
	宣伝・広報を強化する	6.1	5.0	15.0	9.7	5.7	6.6		
	情報力を強化する	15.2	12.5	11.3	14.5	11.4	15.8		
	技術力を高める	19.7	27.5	16.3	21.0	19.3	25.0		
	製品開発力を強化する	27.3	30.0	28.8	24.2	27.3	15.8		
	IT化・機械化を推進する	3.0	0.0	1.3	4.8	2.3	2.6		
	省エネルギー化を推進する	-	-	-	-	1.1	0.0		
	新しい事業を始める	3.0	10.0	3.8	11.3	5.7	5.3		
	人件費を節減する	18.2	13.8	10.0	9.7	15.9	9.2		
	人件費以外の経費を節減する	18.2	20.0	13.8	25.8	15.9	11.8		
	仕入先・流通経路の見直しをする	9.1	8.8	10.0	8.1	10.2	9.2		
	事業を整理・縮小する	7.6	10.0	5.0	6.5	5.7	9.2		
	人材を確保する	9.1	6.3	11.3	6.5	3.4	6.6		
	人材育成を強化する	18.2	15.0	15.0	14.5	14.8	13.2		
	労働条件を改善する	3.0	2.5	2.5	0.0	1.1	1.3		
	後継者を育成する	3.0	3.8	5.0	8.1	4.5	3.9		
資金調達(融資)を図る	9.1	7.5	8.8	11.3	3.4	5.3			
資金繰りを改善する	9.1	7.5	13.8	12.9	12.5	5.3			
その他	1.5	1.3	1.3	1.6	0.0	0.0			
有効回答事業所数		90	93	93	93	92	93		

※企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

地域名:港区

注:各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期	21年 10～12 月期		22年 1～3月期		22年 4～6月期		22年 7～9月期		22年 10～12月期		23年 1～3月期		23年 4～6月期		23年 7～9月期		対 前期比	23年 10～12 月期 (予想)
業 況	良い	15.0	9.6	8.0	17.8	17.0	11.8	15.6	18.5	9.6	7.3	9.8	13.0	4.2	13.4	13.0		9.3	
	普通	28.0	42.6	50.0	44.4	44.7	33.3	54.4	30.4	45.7	24.0	42.4	27.2	39.6	40.2	45.7		54.6	
	悪い	57.0	47.9	42.0	37.8	38.3	54.8	30.0	51.1	44.7	68.8	47.8	59.8	56.3	46.4	41.3		36.1	
	D・I	-42.0	-38.3	-34.0	-20.0	-21.3	-43.0	-14.4	-32.6	-35.1	-61.5	-38.0	-46.7	-52.1	-33.0	-28.3	13.7	-26.8	
『 良い』 と 回答 した 判断 理由	国内需要(売上)の動向	-	-		38.5		90.0		86.7		40.0		100.0		76.9				
	海外需要(売上)の動向	-	-		61.5		30.0		33.3		40.0		16.7		46.2				
	販売価格の動向	-	-		15.4		10.0		6.7		20.0		8.3		15.4				
	仕入価格の動向	-	-		7.7		30.0		13.3		20.0		0.0		23.1				
	仕入れ以外のコストの動向	-	-		7.7		10.0		0.0		20.0		8.3		15.4				
	資金繰り・資金調達の動向	-	-		7.7		20.0		13.3		20.0		8.3		7.7				
	株式・不動産等の資金価格の動向	-	-		0.0		0.0		0.0		20.0		0.0		0.0				
	為替レートの動向	-	-		15.4		20.0		33.3		20.0		0.0		7.7				
	税制・会計制度の動向	-	-		0.0		0.0		6.7		0.0		0.0		7.7				
	その他	-	-		15.4		0.0		0.0		0.0		8.3		0.0				
『 悪い』 と 回答 した 判断 理由	国内需要(売上)の動向	-	-		84.4		66.7		65.8		66.7		63.3		51.2				
	海外需要(売上)の動向	-	-		25.0		38.1		42.1		17.9		42.9		43.9				
	販売価格の動向	-	-		43.8		14.3		36.8		23.1		28.6		29.3				
	仕入価格の動向	-	-		25.0		23.8		13.2		33.3		20.4		17.1				
	仕入れ以外のコストの動向	-	-		18.8		14.3		7.9		23.1		6.1		2.4				
	資金繰り・資金調達の動向	-	-		18.8		19.0		26.3		28.2		28.6		29.3				
	株式・不動産等の資金価格の動向	-	-		3.1		4.8		0.0		5.1		6.1		2.4				
	為替レートの動向	-	-		34.4		45.2		42.1		35.9		40.8		63.4				
	税制・会計制度の動向	-	-		6.3		7.1		7.9		7.7		4.1		2.4				
	その他	-	-		0.0		0.0		0.0		0.0		6.1		2.4				
前 期 比	増加	21.0	13.7		27.8		23.4		26.1		8.3		25.3		20.6				
	変らず	35.0	31.6		33.3		22.3		29.3		25.0		20.9		33.0				
	減少	44.0	54.7		38.9		54.3		44.6		66.7		53.8		46.4				
	D・I	-23.0	-41.1		-11.1		-30.9		-18.5		-58.3		-28.6		-25.8		2.8		
前 年 同 期 比	増加	-	-		-		-		-		-		20.9		25.8				
	変らず	-	-		-		-		-		-		19.8		18.6				
	減少	-	-		-		-		-		-		59.3		55.7				
	D・I	-	-		-		-		-		-		-38.5		-29.9		8.6		
経 常 利 益	増加	17.0	11.7		24.4		17.0		21.7		7.3		22.0		18.6				
	変らず	37.0	35.1		37.8		28.7		30.4		27.1		25.3		33.0				
	減少	46.0	53.2		37.8		54.3		47.8		65.6		52.7		48.5				
	D・I	-29.0	-41.5		-13.3		-37.2		-26.1		-58.3		-30.8		-29.9		0.9		
資 金 繰 り	増加	11.0	22.1		24.4		18.1		19.6		8.3		13.2		14.4				
	変らず	62.0	54.7		45.6		52.1		51.1		43.8		46.2		49.5				
	減少	27.0	23.2		30.0		29.8		29.3		47.9		40.7		36.1				
	D・I	-16.0	-1.1		-5.6		-11.7		-9.8		-39.6		-27.5		-21.6		5.9		
雇 用 人 員	増加	6.0	5.3		12.4		12.8		10.9		2.1		8.7		10.3				
	変らず	76.0	84.2		75.3		72.3		76.1		83.3		71.7		72.2				
	減少	18.0	10.5		12.4		14.9		13.0		14.6		19.6		17.5				
	D・I	-12.0	-5.3		0.0		-2.1		-2.2		-12.5		-10.9		-7.2		3.7		
有効回答事業所数	100		95		90		94		92		96		92		97				

※単純D・Iを表示している項目。業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目。業況の判断理由

地域名:港区

項目	調査期		22年		22年		23年		23年		対 前期比	23年 10～12 月期 (予想)
	22年 4～6月期	22年 7～9月期	22年 10～12月期	22年 1～3月期	23年 4～6月期	23年 7～9月期	23年 10～12月期	23年 1～3月期				
経営上の 問題点	売上の停滞・減少	59.7	59.3	65.8	64.9	66.3	60.0					
	利幅の縮小	40.3	39.5	38.4	47.4	30.0	40.0					
	大手企業(大型店)との競争の激化	0.0	0.0	2.7	0.0	1.3	3.5					
	同業者間の競争の激化	19.4	28.4	32.9	15.8	20.0	25.9					
	輸入製品との競争の激化	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2					
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	15.3	14.8	11.0	8.8	15.0	16.5					
	仕入先からの値上げ要請	6.9	9.9	4.1	10.5	5.0	0.0					
	人件費の増加	13.9	14.8	13.7	14.0	22.5	17.6					
	原材料高(材料価格の上昇)	13.9	1.2	6.8	19.3	10.0	5.9					
	人件費以外の経費の増加	13.9	11.1	1.4	15.8	11.3	11.8					
	技術力・製品開発力の不足	0.0	2.5	2.7	0.0	1.3	1.2					
	合理化の不足	2.8	3.7	8.2	5.3	1.3	5.9					
	取引先・顧客の減少	13.9	11.1	17.8	10.5	22.5	9.4					
	商圏人口の減少	2.8	1.2	2.7	3.5	1.3	1.2					
	親企業の縮小・撤退	6.9	4.9	2.7	1.8	5.0	5.9					
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	1.4	4.9	0.0	0.0	2.5	1.2					
	代金回収の悪化	1.4	0.0	4.1	5.3	1.3	3.5					
	宣伝力・情報力の不足	0.0	2.5	1.4	3.5	0.0	1.2					
	人材育成の困難	18.1	19.8	15.1	5.3	11.3	11.8					
	後継者の不足	5.6	7.4	4.1	7.0	7.5	8.2					
為替レートの変動	20.8	29.6	34.2	29.8	28.8	30.6						
その他	4.2	1.2	2.7	3.5	3.8	1.2						
重点経営 施策	販路を広げる	45.2	41.3	45.8	41.1	46.8	51.2					
	提携先を見つける	15.1	16.3	6.9	10.7	8.9	7.1					
	取扱い商品の見直し・充実をする	5.5	16.3	8.3	5.4	12.7	10.7					
	店舗・設備を改装・拡充する	2.7	1.3	1.4	0.0	0.0	3.6					
	不動産の有効活用を図る	2.7	7.5	8.3	7.1	5.1	3.6					
	宣伝・広報を強化する	5.5	3.8	4.2	7.1	7.6	3.6					
	情報力を強化する	20.5	16.3	20.8	16.1	22.8	21.4					
	技術力を高める	4.1	6.3	6.9	5.4	11.4	7.1					
	製品開発力を強化する	0.0	0.0	2.8	3.6	1.3	1.2					
	IT化・機械化を推進する	8.2	0.0	4.2	5.4	6.3	2.4					
	省エネルギー化を推進する	-	-	-	-	2.5	2.4					
	新しい事業を始める	8.2	10.0	12.5	16.1	5.1	8.3					
	人件費を節減する	21.9	15.0	22.2	16.1	27.8	20.2					
	人件費以外の経費を節減する	34.2	28.8	30.6	30.4	25.3	41.7					
	仕入先・流通経路の見直しをする	6.8	2.5	8.3	8.9	6.3	6.0					
	事業を整理・縮小する	8.2	10.0	13.9	8.9	8.9	7.1					
	人材を確保する	11.0	15.0	13.9	14.3	10.1	10.7					
	人材育成を強化する	28.8	23.8	23.6	17.9	19.0	19.0					
	労働条件を改善する	4.1	3.8	2.8	5.4	5.1	2.4					
	後継者を育成する	8.2	10.0	8.3	14.3	6.3	9.5					
資金調達(融資)を図る	8.2	12.5	9.7	12.5	15.2	7.1						
資金繰りを改善する	12.3	8.8	12.5	10.7	13.9	19.0						
その他	2.7	6.3	1.4	1.8	3.8	2.4						
有効回答事業所数	90	94	92	96	92	97						

※企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

注:各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期	21年 10~12 月期		22年 1~3月期		22年 4~6月期		22年 7~9月期		22年 10~12月期		23年 1~3月期		23年 4~6月期		23年 7~9月期		対 前期比	23年 10~12 月期 (予想)
業 況	良い	18.3	17.2	19.4	7.8	14.3	13.0	6.7	18.7	17.2	16.7	13.2	15.3	8.3	26.6	18.4		22.3	
	普通	47.3	60.6	49.5	47.8	64.3	39.1	62.2	41.8	48.4	41.7	62.6	32.7	58.3	34.0	44.9		42.6	
	悪い	34.4	22.2	31.2	44.4	21.4	47.8	31.1	39.6	34.4	41.7	24.2	52.0	33.3	39.4	36.7		35.1	
	D・I	-16.1	-5.1	-11.8	-36.7	-7.1	-34.8	-24.4	-20.9	-17.2	-25.0	-11.0	-36.7	-25.0	-12.8	-18.4	23.9	-12.8	
『 良い』 と 回答 した 判断 理由	国内需要(売上)の動向	-	-		83.3		90.0		100.0		100.0		92.3		90.5				
	海外需要(売上)の動向	-	-		0.0		20.0		5.9		7.7		15.4		0.0				
	販売価格の動向	-	-		16.7		20.0		35.3		7.7		23.1		9.5				
	仕入価格の動向	-	-		16.7		0.0		17.6		7.7		23.1		4.8				
	仕入れ以外のコストの動向	-	-		16.7		0.0		11.8		0.0		7.7		4.8				
	資金繰り・資金調達の動向	-	-		50.0		40.0		23.5		30.8		38.5		23.8				
	株式・不動産等の資金価格の動向	-	-		0.0		0.0		11.8		0.0		0.0		0.0				
	為替レート	-	-		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
	税制・会計制度の動向	-	-		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		4.8				
	その他	-	-		0.0		0.0		5.9		0.0		0.0		4.8				
『 悪い』 と 回答 した 判断 理由	国内需要(売上)の動向	-	-		85.3		90.5		93.8		94.7		97.9		96.9				
	海外需要(売上)の動向	-	-		5.9		4.8		0.0		5.3		6.3		9.4				
	販売価格の動向	-	-		55.9		54.8		50.0		63.2		54.2		53.1				
	仕入価格の動向	-	-		14.7		23.8		18.8		5.3		10.4		6.3				
	仕入れ以外のコストの動向	-	-		14.7		21.4		15.6		0.0		6.3		6.3				
	資金繰り・資金調達の動向	-	-		50.0		33.3		40.6		47.4		31.3		31.3				
	株式・不動産等の資金価格の動向	-	-		0.0		4.8		9.4		5.3		2.1		3.1				
	為替レート	-	-		0.0		4.8		3.1		5.3		2.1		12.5				
	税制・会計制度の動向	-	-		2.9		7.1		3.1		0.0		0.0		6.3				
	その他	-	-		5.9		2.4		3.1		0.0		8.3		9.4				
前 期 比	増加	20.9	21.4		22.2		23.7		27.5		25.0		15.3		35.1				
	変らず	48.4	45.9		31.1		26.9		34.1		39.6		25.5		31.9				
	減少	30.8	32.7		46.7		49.5		38.5		35.4		59.2		33.0				
	D・I	-9.9	-11.2		-24.4		-25.8		-11.0		-10.4		-43.9		2.1		46.0		
前 年 同 期 比	増加	-	-		-		-		-		-		21.6		27.7				
	変らず	-	-		-		-		-		-		22.7		17.0				
	減少	-	-		-		-		-		-		55.7		55.3				
	D・I	-	-		-		-		-		-		-34.0		-27.7		6.3		
経 常 利 益	増加	20.4	17.2		15.6		18.3		23.1		26.0		15.5		28.7				
	変らず	41.9	53.8		30.0		28.0		35.2		39.6		22.7		27.7				
	減少	37.6	29.0		54.4		53.8		41.8		34.4		61.9		43.6				
	D・I	-17.2	-11.8		-38.9		-35.5		-18.7		-8.3		-46.4		-14.9		31.5		
資 金 繰 り	増加	17.2	20.0		14.4		18.3		22.0		30.2		21.4		28.0				
	変らず	44.1	56.8		43.3		48.4		47.3		50.0		44.9		45.2				
	減少	38.7	23.2		42.2		33.3		30.8		19.8		33.7		26.9				
	D・I	-21.5	-3.2		-27.8		-15.1		-8.8		10.4		-12.2		1.1		13.3		
雇 用 人 員	増加	9.7	12.2		17.8		19.6		15.4		10.4		26.5		11.7				
	変らず	77.4	74.5		64.4		53.3		65.9		70.8		51.0		60.6				
	減少	12.9	13.3		17.8		27.2		18.7		18.8		22.4		27.7				
	D・I	-3.2	-1.0		0.0		-7.6		-3.3		-8.3		4.1		-16.0		-20.1		
有効回答事業所数		93		101		90		93		91		96		98		94			

※単純D・Iを表示している項目。業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目。業況の判断理由

項目	調査期	22年		22年		23年		23年		対 前期比	23年 10～12 月期 (予想)
		4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期				
経営上の問題点	売上の停滞・減少	72.7	73.8	67.1	61.8	71.3	73.8				
	利幅の縮小	39.4	26.3	50.0	32.7	47.1	43.8				
	大手企業(大型店)との競争の激化	1.5	3.8	4.3	1.8	2.3	5.0				
	同業者間の競争の激化	24.2	31.3	38.6	27.3	25.3	27.5				
	輸入製品との競争の激化	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	24.2	32.5	18.6	18.2	18.4	18.8				
	仕入先からの値上げ要請	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	0.0				
	人件費の増加	7.6	11.3	14.3	16.4	21.8	11.3				
	原材料高(材料価格の上昇)	0.0	1.3	1.4	1.8	0.0	2.5				
	人件費以外の経費の増加	12.1	3.8	7.1	9.1	8.0	7.5				
	技術力・製品開発力の不足	13.6	10.0	8.6	18.2	8.0	15.0				
	合理化の不足	3.0	6.3	4.3	3.6	3.4	3.8				
	取引先・顧客の減少	25.8	23.8	15.7	21.8	21.8	20.0				
	商圏人口の減少	3.0	2.5	2.9	3.6	1.1	0.0				
	親企業の縮小・撤退	1.5	1.3	1.4	1.8	2.3	0.0				
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	0.0	2.5	0.0	0.0	0.0	0.0				
	代金回収の悪化	3.0	1.3	8.6	5.5	4.6	5.0				
	宣伝力・情報力の不足	9.1	6.3	2.9	0.0	0.0	7.5				
人材育成の困難	21.2	18.8	14.3	20.0	11.5	22.5					
後継者の不足	3.0	5.0	1.4	9.1	5.7	6.3					
為替レートの変動	3.0	1.3	2.9	1.8	0.0	0.0					
その他	0.0	0.0	0.0	3.6	1.1	2.5					
重点経営施策	販路を広げる	68.2	57.5	60.6	57.4	54.0	62.5				
	提携先を見つける	22.7	17.5	25.4	20.4	16.1	18.8				
	取扱い商品の見直し・充実をする	28.8	30.0	23.9	37.0	20.7	30.0				
	店舗・設備を改装・拡充する	1.5	2.5	1.4	0.0	1.1	1.3				
	不動産の有効活用を図る	0.0	1.3	1.4	0.0	0.0	1.3				
	宣伝・広報を強化する	7.6	8.8	9.9	9.3	10.3	7.5				
	情報力を強化する	7.6	7.5	12.7	13.0	14.9	20.0				
	技術力を高める	30.3	12.5	25.4	20.4	24.1	28.8				
	製品開発力を強化する	10.6	10.0	14.1	16.7	20.7	13.8				
	IT化・機械化を推進する	1.5	5.0	1.4	0.0	1.1	2.5				
	省エネルギー化を推進する	-	-	-	-	1.1	1.3				
	新しい事業を始める	16.7	25.0	15.5	13.0	11.5	10.0				
	人件費を節減する	10.6	15.0	9.9	11.1	16.1	11.3				
	人件費以外の経費を節減する	10.6	10.0	11.3	14.8	12.6	6.3				
	仕入先・流通経路の見直しをする	4.5	2.5	1.4	1.9	1.1	2.5				
	事業を整理・縮小する	6.1	3.8	0.0	5.6	5.7	1.3				
	人材を確保する	9.1	15.0	12.7	20.4	17.2	18.8				
	人材育成を強化する	13.6	22.5	28.2	24.1	19.5	21.3				
労働条件を改善する	1.5	3.8	1.4	0.0	1.1	0.0					
後継者を育成する	7.6	8.8	2.8	5.6	10.3	7.5					
資金調達(融資)を図る	7.6	10.0	7.0	9.3	8.0	3.8					
資金繰りを改善する	16.7	7.5	12.7	1.9	9.2	8.8					
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	1.3					
有効回答事業所数		90	93	91	96	98	94				

※企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

地域名:港区

注:各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期	21年 10～12 月期		22年 1～3月期		22年 4～6月期		22年 7～9月期		22年 10～12月期		23年 1～3月期		23年 4～6月期		23年 7～9月期		対 前期比	23年 10～12 月期 (予想)
業況	良い	18.3	22.8	16.0	18.9	26.0	22.1	15.6	20.6	16.8	21.4	14.4	24.8	14.3	32.6	23.8		25.3	
	普通	31.2	30.7	39.4	31.1	50.0	29.5	48.9	37.1	49.5	34.7	47.4	34.3	42.9	36.8	58.1		49.5	
	悪い	50.5	46.5	44.7	50.0	24.0	48.4	35.6	42.3	33.7	43.9	38.1	41.0	42.9	30.5	18.1		25.3	
	D・I	-32.3	-23.8	-28.7	-31.1	2.0	-26.3	-20.0	-21.6	-16.8	-22.4	-23.7	-16.2	-28.6	2.1	5.7	18.3	0.0	
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	-	-		83.3		94.4		95.0		95.0		92.3		92.9				
	海外需要(売上)の動向	-	-		33.3		33.3		20.0		10.0		23.1		7.1				
	販売価格の動向	-	-		25.0		11.1		10.0		15.0		15.4		35.7				
	仕入価格の動向	-	-		8.3		5.6		30.0		10.0		3.8		28.6				
	仕入れ以外のコストの動向	-	-		0.0		16.7		20.0		10.0		11.5		7.1				
	資金繰り・資金調達の動向	-	-		16.7		38.9		10.0		15.0		15.4		17.9				
	株式・不動産等の資金価格の動向	-	-		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
	為替レート	-	-		50.0		27.8		20.0		15.0		11.5		10.7				
	税制・会計制度の動向	-	-		8.3		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
	その他	-	-		0.0		0.0		0.0		5.0		7.7		0.0				
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	-	-		86.8		88.1		80.5		83.8		86.0		79.3				
	海外需要(売上)の動向	-	-		7.9		4.8		24.4		13.5		18.6		17.2				
	販売価格の動向	-	-		44.7		45.2		48.8		56.8		32.6		58.6				
	仕入価格の動向	-	-		23.7		26.2		24.4		27.0		27.9		31.0				
	仕入れ以外のコストの動向	-	-		23.7		9.5		14.6		10.8		9.3		6.9				
	資金繰り・資金調達の動向	-	-		21.1		23.8		19.5		21.6		11.6		17.2				
	株式・不動産等の資金価格の動向	-	-		0.0		7.1		0.0		10.8		2.3		6.9				
	為替レート	-	-		15.8		31.0		22.0		10.8		23.3		31.0				
	税制・会計制度の動向	-	-		2.6		0.0		7.3		5.4		2.3		3.4				
	その他	-	-		2.6		2.4		2.4		8.1		11.6		0.0				
売上高 前 期比	増加	23.9	20.0		28.9		33.7		37.1		27.6		28.6		45.3				
	変らず	33.7	30.0		21.1		24.2		25.8		28.6		26.7		27.4				
	減少	42.4	50.0		50.0		42.1		37.1		43.9		44.8		27.4				
	D・I	-18.5	-30.0		-21.1		-8.4		0.0		-16.3		-16.2		17.9		34.1		
売上高 前 年同期比	増加	-	-		-		-		-		-		33.3		42.1				
	変らず	-	-		-		-		-		-		19.0		22.1				
	減少	-	-		-		-		-		-		47.6		35.8				
	D・I	-	-		-		-		-		-		-14.3		6.3		20.6		
経常利益	増加	21.7	15.0		21.1		26.3		27.8		22.4		23.8		32.6				
	変らず	39.1	33.0		30.0		27.4		27.8		29.6		23.8		33.7				
	減少	39.1	52.0		48.9		46.3		44.3		48.0		52.4		33.7				
	D・I	-17.4	-37.0		-27.8		-20.0		-16.5		-25.5		-28.6		-1.1		27.5		
資金繰り	増加	21.5	15.0		24.4		22.1		23.7		26.8		22.9		27.7				
	変らず	62.4	62.0		48.9		50.5		53.6		45.4		59.0		50.0				
	減少	16.1	23.0		26.7		27.4		22.7		27.8		18.1		22.3				
	D・I	5.4	-8.0		-2.2		-5.3		1.0		-1.0		4.8		5.3		0.5		
雇用人員	増加	3.2	4.0		14.6		7.4		11.3		13.3		16.2		12.6				
	変らず	89.4	85.0		76.4		83.2		77.3		76.5		69.5		73.7				
	減少	7.4	11.0		9.0		9.5		11.3		10.2		14.3		13.7				
	D・I	-4.3	-7.0		5.6		-2.1		0.0		3.1		1.9		-1.1		-3.0		
有効回答事業所数	95	101		90		95		97		98		105		95					

※単純D・Iを表示している項目。業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目。業況の判断理由

地域名:港区

項目	調査期		22年		22年		23年		23年		対前期比	23年 10～12 月期 (予想)
	22年 4～6月期	22年 7～9月期	22年 10～12月期	22年 1～3月期	23年 4～6月期	23年 7～9月期	23年 1～3月期	23年 4～6月期				
経営上の問題点	売上の停滞・減少	77.5	59.5	67.4	57.0	51.0	62.1					
	利幅の縮小	40.8	38.1	44.2	44.2	32.7	34.7					
	大手企業(大型店)との競争の激化	2.8	1.2	1.1	3.5	3.8	0.0					
	同業者間の競争の激化	31.0	32.1	37.9	27.9	29.8	28.4					
	輸入製品との競争の激化	5.6	6.0	4.2	8.1	3.8	8.4					
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	19.7	19.0	21.1	17.4	12.5	12.6					
	仕入先からの値上げ要請	9.9	8.3	10.5	19.8	23.1	22.1					
	人件費の増加	1.4	6.0	6.3	4.7	6.7	12.6					
	原材料高(材料価格の上昇)	9.9	9.5	6.3	9.3	19.2	10.5					
	人件費以外の経費の増加	4.2	7.1	6.3	8.1	11.5	11.6					
	技術力・製品開発力の不足	4.2	7.1	5.3	4.7	4.8	6.3					
	合理化の不足	5.6	4.8	4.2	1.2	4.8	0.0					
	取引先・顧客の減少	18.3	22.6	17.9	10.5	12.5	13.7					
	商圏人口の減少	1.4	2.4	1.1	1.2	1.9	0.0					
	親企業の縮小・撤退	2.8	0.0	2.1	2.3	1.0	1.1					
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	0.0	1.2	1.1	0.0	0.0	0.0					
	代金回収の悪化	2.8	7.1	2.1	5.8	4.8	6.3					
	宣伝力・情報力の不足	5.6	3.6	1.1	2.3	4.8	8.4					
	人材育成の困難	7.0	4.8	15.8	12.8	13.5	9.5					
	後継者の不足	4.2	1.2	4.2	9.3	2.9	9.5					
為替レートの変動	12.7	22.6	18.9	12.8	14.4	17.9						
その他	1.4	0.0	1.1	10.5	2.9	1.1						
重点経営施策	販路を広げる	69.0	67.1	68.0	69.0	67.3	63.8					
	提携先を見つける	7.0	7.1	5.2	8.0	9.6	12.8					
	取扱い商品の見直し・充実をする	40.8	41.2	46.4	41.4	40.4	48.9					
	店舗・設備を改装・拡充する	2.8	3.5	2.1	1.1	1.0	4.3					
	不動産の有効活用を図る	1.4	1.2	1.0	1.1	3.8	3.2					
	宣伝・広報を強化する	9.9	4.7	4.1	4.6	8.7	6.4					
	情報力を強化する	16.9	18.8	24.7	18.4	20.2	21.3					
	技術力を高める	11.3	10.6	9.3	4.6	9.6	8.5					
	製品開発力を強化する	23.9	23.5	17.5	16.1	10.6	16.0					
	IT化・機械化を推進する	0.0	1.2	2.1	2.3	3.8	4.3					
	省エネルギー化を推進する	-	-	-	-	2.9	2.1					
	新しい事業を始める	8.5	4.7	10.3	6.9	2.9	4.3					
	人件費を節減する	7.0	5.9	7.2	4.6	7.7	7.4					
	人件費以外の経費を節減する	16.9	20.0	13.4	19.5	20.2	12.8					
	仕入先・流通経路の見直しをする	12.7	16.5	11.3	11.5	10.6	9.6					
	事業を整理・縮小する	0.0	1.2	1.0	3.4	1.9	3.2					
	人材を確保する	7.0	7.1	14.4	12.6	11.5	11.7					
	人材育成を強化する	18.3	18.8	19.6	21.8	23.1	20.2					
	労働条件を改善する	0.0	1.2	1.0	2.3	0.0	0.0					
	後継者を育成する	8.5	3.5	5.2	5.7	6.7	6.4					
資金調達(融資)を図る	5.6	5.9	5.2	3.4	4.8	7.4						
資金繰りを改善する	5.6	11.8	5.2	6.9	7.7	5.3						
その他	0.0	0.0	2.1	2.3	1.0	3.2						
有効回答事業所数	90	95	97	98	105	95						

※企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

地域名:港区

注:各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期	21年 10～12 月期		22年 1～3月期		22年 4～6月期		22年 7～9月期		22年 10～12月期		23年 1～3月期		23年 4～6月期		23年 7～9月期		対 前期比	23年 10～12 月期 (予想)
業況	良い	20.2	12.1	16.1	21.3	13.1	11.8	19.8	20.0	18.3	12.8	17.8	20.0	8.5	20.4	10.0		16.1	
	普通	25.5	32.3	28.0	22.5	43.4	25.8	37.4	28.9	40.9	25.5	38.9	27.0	40.4	36.6	54.0		50.5	
	悪い	54.3	55.6	55.9	56.2	43.4	62.4	42.9	51.1	40.9	61.7	43.3	53.0	51.1	43.0	36.0		33.3	
	D・I	-34.0	-43.4	-39.8	-34.8	-30.3	-50.5	-23.1	-31.1	-22.6	-48.9	-25.6	-33.0	-42.6	-22.6	-26.0	10.4	-17.2	
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	-	-		81.8		100.0		91.7		57.1		94.7		93.3				
	海外需要(売上)の動向	-	-		18.2		0.0		8.3		14.3		5.3		0.0				
	販売価格の動向	-	-		9.1		22.2		33.3		28.6		31.6		33.3				
	仕入価格の動向	-	-		27.3		33.3		16.7		0.0		15.8		46.7				
	仕入れ以外のコストの動向	-	-		18.2		22.2		8.3		28.6		10.5		20.0				
	資金繰り・資金調達の動向	-	-		36.4		11.1		41.7		28.6		15.8		13.3				
	株式・不動産等の資金価格の動向	-	-		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
	為替レート	-	-		0.0		11.1		16.7		0.0		5.3		20.0				
	税制・会計制度の動向	-	-		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
	その他	-	-		27.3		0.0		8.3		28.6		0.0		20.0				
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	-	-		81.8		80.0		86.8		78.1		91.2		85.7				
	海外需要(売上)の動向	-	-		3.0		2.9		2.6		3.1		11.8		3.6				
	販売価格の動向	-	-		42.4		57.1		31.6		34.4		32.4		35.7				
	仕入価格の動向	-	-		24.2		20.0		26.3		37.5		23.5		17.9				
	仕入れ以外のコストの動向	-	-		21.2		22.9		7.9		25.0		8.8		14.3				
	資金繰り・資金調達の動向	-	-		51.5		42.9		31.6		37.5		23.5		39.3				
	株式・不動産等の資金価格の動向	-	-		6.1		11.4		7.9		6.3		5.9		10.7				
	為替レート	-	-		3.0		11.4		10.5		6.3		11.8		14.3				
	税制・会計制度の動向	-	-		6.1		2.9		2.6		9.4		5.9		0.0				
	その他	-	-		12.1		8.6		7.9		18.8		20.6		10.7				
売上高 前期比	増加	24.7	18.4		23.1		26.9		27.8		16.0		23.0		28.0				
	変らず	29.0	26.5		23.1		16.1		24.4		25.5		27.0		21.5				
	減少	46.2	55.1		53.8		57.0		47.8		58.5		50.0		50.5				
	D・I	-21.5	-36.7		-30.8		-30.1		-20.0		-42.6		-27.0		-22.6		4.4		
売上高 前年同期比	増加	-	-		-		-		-		-		21.0		21.7				
	変らず	-	-		-		-		-		-		23.0		27.2				
	減少	-	-		-		-		-		-		56.0		51.1				
	D・I	-	-		-		-		-		-		-35.0		-29.3		5.7		
経常利益	増加	14.3	15.2		14.3		19.4		24.4		13.8		16.0		19.4				
	変らず	29.7	29.3		33.0		21.5		26.7		26.6		33.0		31.2				
	減少	56.0	55.6		52.7		59.1		48.9		59.6		51.0		49.5				
	D・I	-41.8	-40.4		-38.5		-39.8		-24.4		-45.7		-35.0		-30.1		4.9		
資金繰り	増加	18.9	18.2		18.7		17.2		26.7		38.3		15.0		19.8				
	変らず	42.2	45.5		44.0		45.2		37.8		24.5		47.0		41.8				
	減少	38.9	36.4		37.4		37.6		35.6		37.2		38.0		38.5				
	D・I	-20.0	-18.2		-18.7		-20.4		-8.9		1.1		-23.0		-18.7		4.3		
雇用人員	増加	10.6	8.1		11.4		6.7		6.7		10.6		11.0		5.5				
	変らず	75.5	82.8		76.1		70.0		81.1		74.5		66.0		74.7				
	減少	13.8	9.1		12.5		23.3		12.2		14.9		23.0		19.8				
	D・I	-3.2	-1.0		-1.1		-16.7		-5.6		-4.3		-12.0		-14.3		-2.3		
有効回答事業所数		94		99		91		93		90		94		100		93			

※単純D・Iを表示している項目。業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目。業況の判断理由

地域名: 港区

項目	調査期		22年		22年		23年		23年		対前期比	23年 10～12 月期 (予想)
	22年 4～6月期	22年 7～9月期	22年 10～12月期	22年 1～3月期	23年 4～6月期	23年 7～9月期	23年 10～12月期	23年 1～3月期				
経営上の問題点	売上の停滞・減少	77.2	73.0	70.1	72.5	76.4	71.4					
	利幅の縮小	43.9	42.9	31.3	29.4	41.7	33.3					
	大手企業(大型店)との競争の激化	5.3	9.5	10.4	5.9	5.6	6.3					
	同業者間の競争の激化	19.3	22.2	16.4	15.7	13.9	17.5					
	輸入製品との競争の激化	1.8	1.6	1.5	2.0	1.4	1.6					
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	1.8	3.2	4.5	0.0	4.2	4.8					
	仕入先からの値上げ要請	5.3	1.6	4.5	15.7	6.9	6.3					
	人件費の増加	10.5	14.3	10.4	3.9	13.9	6.3					
	原材料高(材料価格の上昇)	7.0	3.2	4.5	7.8	6.9	7.9					
	人件費以外の経費の増加	8.8	6.3	11.9	13.7	13.9	14.3					
	技術力・製品開発力の不足	7.0	1.6	1.5	2.0	1.4	4.8					
	合理化の不足	0.0	6.3	3.0	2.0	4.2	3.2					
	取引先・顧客の減少	33.3	28.6	37.3	23.5	25.0	27.0					
	商圏人口の減少	10.5	7.9	13.4	9.8	8.3	9.5					
	親企業の縮小・撤退	0.0	0.0	0.0	3.9	5.6	0.0					
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	3.5	4.8	3.0	3.9	1.4	0.0					
	代金回収の悪化	1.8	1.6	4.5	3.9	1.4	1.6					
	宣伝力・情報力の不足	12.3	11.1	10.4	13.7	8.3	1.6					
人材育成の困難	8.8	14.3	16.4	11.8	9.7	9.5						
後継者の不足	3.5	4.8	10.4	3.9	4.2	7.9						
為替レートの変動	5.3	9.5	4.5	2.0	2.8	7.9						
その他	1.8	1.6	0.0	7.8	6.9	12.7						
重点経営施策	販路を広げる	46.4	54.1	56.1	49.0	60.6	56.5					
	提携先を見つける	17.9	3.3	12.1	5.9	5.6	8.1					
	取扱い商品の見直し・充実をする	33.9	45.9	42.4	35.3	38.0	45.2					
	店舗・設備を改装・拡充する	14.3	11.5	7.6	11.8	9.9	3.2					
	不動産の有効活用を図る	5.4	0.0	0.0	3.9	7.0	1.6					
	宣伝・広報を強化する	17.9	18.0	13.6	19.6	23.9	16.1					
	情報力を強化する	10.7	14.8	15.2	15.7	19.7	12.9					
	技術力を高める	1.8	4.9	3.0	3.9	7.0	4.8					
	製品開発力を強化する	12.5	9.8	16.7	7.8	14.1	9.7					
	IT化・機械化を推進する	3.6	0.0	3.0	2.0	0.0	0.0					
	省エネルギー化を推進する	-	-	-	-	0.0	1.6					
	新しい事業を始める	12.5	3.3	3.0	11.8	7.0	8.1					
	人件費を節減する	23.2	21.3	13.6	11.8	15.5	9.7					
	人件費以外の経費を節減する	14.3	16.4	13.6	13.7	12.7	21.0					
	仕入先・流通経路の見直しをする	7.1	13.1	12.1	7.8	5.6	8.1					
	事業を整理・縮小する	1.8	9.8	10.6	9.8	1.4	6.5					
	人材を確保する	3.6	6.6	3.0	3.9	8.5	9.7					
	人材育成を強化する	16.1	21.3	16.7	17.6	14.1	14.5					
労働条件を改善する	0.0	1.6	3.0	3.9	1.4	1.6						
後継者を育成する	1.8	4.9	7.6	0.0	2.8	3.2						
資金調達(融資)を図る	7.1	4.9	3.0	5.9	16.9	12.9						
資金繰りを改善する	14.3	6.6	12.1	5.9	7.0	11.3						
その他	1.8	3.3	0.0	3.9	0.0	0.0						
有効回答事業所数		91	93	90	94	100	93					

※企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

地域名:港区

注:各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期	21年 10～12 月期		22年 1～3月期		22年 4～6月期		22年 7～9月期		22年 10～12月期		23年 1～3月期		23年 4～6月期		23年 7～9月期		対 前期比	23年 10～12 月期 (予想)
業況	良い	9.1	13.1	8.2	6.5	17.3	8.4	7.6	8.8	12.6	6.7	9.9	11.1	9.0	12.0	14.6		10.9	
	普通	43.4	49.5	50.0	50.0	51.0	37.9	59.8	39.6	46.3	42.7	59.3	45.6	50.6	47.8	55.1		52.2	
	悪い	47.5	37.4	41.8	43.5	31.6	53.7	32.6	51.6	41.1	50.6	30.8	43.3	40.4	40.2	30.3		37.0	
	D・I	-38.4	-24.2	-33.7	-37.0	-14.3	-45.3	-25.0	-42.9	-28.4	-43.8	-20.9	-32.2	-31.5	-28.3	-15.7	3.9	-26.1	
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	-	-		33.3		50.0		50.0		66.7		75.0		90.0				
	海外需要(売上)の動向	-	-		33.3		16.7		33.3		33.3		12.5		0.0				
	販売価格の動向	-	-		33.3		50.0		50.0		33.3		37.5		20.0				
	仕入価格の動向	-	-		66.7		33.3		0.0		0.0		12.5		20.0				
	仕入れ以外のコストの動向	-	-		33.3		0.0		16.7		0.0		25.0		10.0				
	資金繰り・資金調達の動向	-	-		100.0		33.3		50.0		0.0		12.5		30.0				
	株式・不動産等の資金価格の動向	-	-		0.0		16.7		0.0		0.0		0.0		0.0				
	為替レート	-	-		0.0		0.0		16.7		0.0		0.0		10.0				
	税制・会計制度の動向	-	-		0.0		16.7		0.0		0.0		0.0		0.0				
	その他	-	-		0.0		0.0		0.0		16.7		12.5		0.0				
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	-	-		70.0		85.7		78.4		87.9		77.1		75.0				
	海外需要(売上)の動向	-	-		0.0		5.7		5.4		6.1		8.6		11.1				
	販売価格の動向	-	-		43.3		37.1		43.2		51.5		31.4		38.9				
	仕入価格の動向	-	-		13.3		14.3		13.5		12.1		25.7		13.9				
	仕入れ以外のコストの動向	-	-		3.3		5.7		10.8		3.0		14.3		16.7				
	資金繰り・資金調達の動向	-	-		40.0		37.1		29.7		33.3		42.9		44.4				
	株式・不動産等の資金価格の動向	-	-		60.0		45.7		45.9		33.3		40.0		33.3				
	為替レート	-	-		0.0		17.1		8.1		9.1		0.0		11.1				
	税制・会計制度の動向	-	-		6.7		8.6		5.4		3.0		2.9		8.3				
	その他	-	-		6.7		0.0		16.2		3.0		8.6		5.6				
売上高 前期比	増加	10.2	12.2		12.0		10.5		11.0		14.6		12.4		23.9				
	変らず	46.9	48.0		45.7		38.9		41.8		38.2		38.2		32.6				
	減少	42.9	39.8		42.4		50.5		47.3		47.2		49.4		43.5				
	D・I	-32.7	-27.6		-30.4		-40.0		-36.3		-32.6		-37.1		-19.6		17.5		
売上高 前年同期比	増加	-	-		-		-		-		-		14.8		21.7				
	変らず	-	-		-		-		-		-		20.5		20.7				
	減少	-	-		-		-		-		-		64.8		57.6				
	D・I	-	-		-		-		-		-		-50.0		-35.9		14.1		
経常利益	増加	6.1	11.2		10.9		10.5		12.1		11.2		13.8		20.7				
	変らず	52.0	52.0		46.7		38.9		39.6		39.3		34.5		32.6				
	減少	41.8	36.7		42.4		50.5		48.4		49.4		51.7		46.7				
	D・I	-35.7	-25.5		-31.5		-40.0		-36.3		-38.2		-37.9		-26.1		11.8		
資金繰り	増加	10.2	15.3		11.0		19.1		16.5		23.6		19.3		18.5				
	変らず	65.3	63.3		57.1		51.1		45.1		48.3		47.7		56.5				
	減少	24.5	21.4		31.9		29.8		38.5		28.1		33.0		25.0				
	D・I	-14.3	-6.1		-20.9		-10.6		-22.0		-4.5		-13.6		-6.5		7.1		
雇用人員	増加	5.1	2.0		9.9		13.7		8.9		7.9		11.4		6.5				
	変らず	87.8	91.9		84.6		72.6		76.7		83.1		70.5		77.2				
	減少	7.1	6.1		5.5		13.7		14.4		9.0		18.2		16.3				
	D・I	-2.0	-4.0		4.4		0.0		-5.6		-1.1		-6.8		-9.8		-3.0		
有効回答事業所数	99	100		92		95		91		89		90		92					

※単純 D・I を表示している項目。業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合 (%) を表示している項目。業況の判断理由

項目	調査期	22年		22年		23年		23年		対 前期比	23年 10～12 月期 (予想)
		4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期				
経営上の問題点	売上の停滞・減少	76.4	63.2	67.1	76.2	69.2	68.2				
	利幅の縮小	38.2	27.9	27.4	31.7	43.6	38.8				
	大手企業(大型店)との競争の激化	3.6	5.9	5.5	4.8	2.6	5.9				
	同業者間の競争の激化	43.6	35.3	32.9	36.5	29.5	31.8				
	輸入製品との競争の激化	0.0	0.0	0.0	1.6	1.3	0.0				
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	16.4	20.6	20.5	25.4	14.1	20.0				
	仕入先からの値上げ要請	3.6	1.5	0.0	0.0	0.0	2.4				
	人件費の増加	7.3	10.3	2.7	1.6	6.4	3.5				
	原材料高(材料価格の上昇)	1.8	5.9	5.5	4.8	2.6	5.9				
	人件費以外の経費の増加	3.6	11.8	9.6	9.5	7.7	10.6				
	技術力・製品開発力の不足	0.0	1.5	0.0	0.0	1.3	0.0				
	合理化の不足	0.0	5.9	4.1	1.6	0.0	1.2				
	取引先・顧客の減少	21.8	30.9	24.7	23.8	25.6	16.5				
	商圏人口の減少	0.0	4.4	2.7	6.3	6.4	5.9				
	親企業の縮小・撤退	5.5	4.4	2.7	3.2	0.0	2.4				
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	3.6	5.9	2.7	1.6	3.8	5.9				
	代金回収の悪化	0.0	2.9	6.8	7.9	2.6	5.9				
	宣伝力・情報力の不足	5.5	1.5	2.7	4.8	7.7	8.2				
	人材育成の困難	3.6	10.3	13.7	6.3	10.3	8.2				
	後継者の不足	0.0	4.4	2.7	4.8	3.8	7.1				
為替レートの変動	3.6	4.4	2.7	3.2	1.3	4.7					
その他	7.3	4.4	8.2	6.3	1.3	1.2					
重点経営施策	販路を広げる	30.4	42.0	31.1	37.1	31.2	41.7				
	提携先を見つける	10.7	10.1	13.5	12.9	10.4	17.9				
	取扱い商品の見直し・充実をする	10.7	14.5	14.9	12.9	14.3	16.7				
	店舗・設備を改装・拡充する	8.9	11.6	12.2	11.3	11.7	4.8				
	不動産の有効活用を図る	21.4	14.5	16.2	19.4	20.8	19.0				
	宣伝・広報を強化する	17.9	18.8	6.8	9.7	10.4	20.2				
	情報力を強化する	33.9	21.7	27.0	21.0	24.7	27.4				
	技術力を高める	7.1	8.7	5.4	6.5	3.9	4.8				
	製品開発力を強化する	3.6	1.4	2.7	0.0	0.0	2.4				
	IT化・機械化を推進する	3.6	4.3	1.4	6.5	1.3	2.4				
	省エネルギー化を推進する	-	-	-	-	3.9	3.6				
	新しい事業を始める	1.8	8.7	13.5	9.7	7.8	7.1				
	人件費を節減する	16.1	8.7	14.9	9.7	11.7	7.1				
	人件費以外の経費を節減する	19.6	23.2	27.0	30.6	18.2	23.8				
	仕入先・流通経路の見直しをする	1.8	4.3	12.2	8.1	9.1	2.4				
	事業を整理・縮小する	8.9	10.1	5.4	1.6	6.5	4.8				
	人材を確保する	3.6	14.5	8.1	11.3	9.1	8.3				
	人材育成を強化する	14.3	15.9	16.2	16.1	10.4	11.9				
	労働条件を改善する	1.8	0.0	1.4	0.0	1.3	1.2				
	後継者を育成する	0.0	5.8	6.8	1.6	6.5	6.0				
資金調達(融資)を図る	10.7	11.6	10.8	12.9	15.6	8.3					
資金繰りを改善する	17.9	14.5	9.5	12.9	15.6	13.1					
その他	3.6	0.0	1.4	3.2	1.3	1.2					
有効回答事業所数		92	95	91	89	90	92				

※企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

地域名:港区

注:各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期	21年 10～12 月期		22年 1～3月期		22年 4～6月期		22年 7～9月期		22年 10～12月期		23年 1～3月期		23年 4～6月期		23年 7～9月期		対 前期比	23年 10～12 月期 (予想)
業況	良い	15.6	15.7	10.4	11.1	15.7	7.6	12.1	24.4	8.7	12.2	11.1	19.8	7.7	17.6	18.7		11.0	
	普通	24.0	29.2	37.5	38.9	44.9	28.3	53.8	15.6	44.6	12.2	40.0	24.2	31.9	27.5	42.9		60.4	
	悪い	60.4	55.1	52.1	50.0	39.3	64.1	34.1	60.0	46.7	75.6	48.9	56.0	60.4	54.9	38.5		28.6	
	D・I	-44.8	-39.3	-41.7	-38.9	-23.6	-56.5	-22.0	-35.6	-38.0	-63.3	-37.8	-36.3	-52.7	-37.4	-19.8		-17.6	
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	-	-		75.0		100.0		90.9		100.0		83.3		91.7				
	海外需要(売上)の動向	-	-		0.0		40.0		9.1		0.0		0.0		8.3				
	販売価格の動向	-	-		25.0		20.0		36.4		50.0		33.3		41.7				
	仕入価格の動向	-	-		50.0		20.0		36.4		25.0		16.7		16.7				
	仕入れ以外のコストの動向	-	-		50.0		0.0		9.1		0.0		16.7		41.7				
	資金繰り・資金調達の動向	-	-		25.0		60.0		45.5		25.0		16.7		33.3				
	株式・不動産等の資金価格の動向	-	-		0.0		0.0		9.1		25.0		0.0		0.0				
	為替レートの動向	-	-		0.0		0.0		9.1		0.0		0.0		0.0				
	税制・会計制度の動向	-	-		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
	その他	-	-		0.0		20.0		9.1		0.0		0.0		8.3				
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	-	-		81.0		84.4		89.3		90.9		90.6		96.0				
	海外需要(売上)の動向	-	-		0.0		3.1		10.7		0.0		12.5		0.0				
	販売価格の動向	-	-		57.1		43.8		46.4		18.2		43.8		36.0				
	仕入価格の動向	-	-		42.9		21.9		25.0		36.4		31.3		32.0				
	仕入れ以外のコストの動向	-	-		14.3		12.5		14.3		18.2		6.3		12.0				
	資金繰り・資金調達の動向	-	-		42.9		50.0		60.7		31.8		31.3		44.0				
	株式・不動産等の資金価格の動向	-	-		9.5		18.8		7.1		13.6		12.5		16.0				
	為替レートの動向	-	-		0.0		6.3		14.3		4.5		3.1		8.0				
	税制・会計制度の動向	-	-		4.8		0.0		3.6		0.0		0.0		0.0				
	その他	-	-		9.5		9.4		0.0		9.1		12.5		4.0				
売上高 前 期 比	増加	25.0	12.5		16.5		13.0		33.3		11.0		27.8		22.0				
	変らず	19.8	25.0		29.7		21.7		14.4		20.9		16.7		23.1				
	減少	55.2	62.5		53.8		65.2		52.2		68.1		55.6		54.9				
	D・I	-30.2	-50.0		-37.4		-52.2		-18.9		-57.1		-27.8		-33.0			-5.2	
売上高 前 年 同 期 比	増加	-	-		-		-		-		-		11.2		12.1				
	変らず	-	-		-		-		-		-		13.5		24.2				
	減少	-	-		-		-		-		-		75.3		63.7				
	D・I	-	-		-		-		-		-		-64.0		-51.6			12.4	
経常利益	増加	20.0	15.6		13.2		10.9		33.3		9.9		21.3		17.6				
	変らず	31.6	27.8		29.7		22.8		15.6		20.9		18.0		25.3				
	減少	48.4	56.7		57.1		66.3		51.1		69.2		60.7		57.1				
	D・I	-28.4	-41.1		-44.0		-55.4		-17.8		-59.3		-39.3		-39.6			-0.3	
資金繰り	増加	25.0	27.6		16.5		9.8		20.0		33.0		21.1		12.1				
	変らず	47.9	31.0		39.6		39.1		33.3		33.0		30.0		41.8				
	減少	27.1	41.4		44.0		51.1		46.7		34.1		48.9		46.2				
	D・I	-2.1	-13.8		-27.5		-41.3		-26.7		-1.1		-27.8		-34.1			-6.3	
雇用人員	増加	5.2	6.7		6.6		6.5		7.8		4.4		10.0		6.7				
	変らず	70.8	72.2		69.2		64.1		72.2		81.3		58.9		75.6				
	減少	24.0	21.1		24.2		29.3		20.0		14.3		31.1		17.8				
	D・I	-18.8	-14.4		-17.6		-22.8		-12.2		-9.9		-21.1		-11.1			10.0	
有効回答事業所数	96	90		91		92		90		91		91		91					

※単純D・Iを表示している項目。業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目。業況の判断理由

地域名:港区

項目	調査期	22年		22年		23年		23年		対前期比	23年 10～12 月期 (予想)
		4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期				
経営上の問題点	売上の停滞・減少	77.1	88.6	77.8	83.3	92.6	72.5				
	利幅の縮小	20.0	29.5	24.4	20.0	22.2	47.1				
	大手企業(大型店)との競争の激化	8.6	9.1	6.7	6.7	11.1	3.9				
	同業者間の競争の激化	31.4	22.7	35.6	20.0	25.9	21.6				
	輸入製品との競争の激化	0.0	0.0	2.2	0.0	0.0	0.0				
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	0.0	0.0	2.2	0.0	0.0	0.0				
	仕入先からの値上げ要請	2.9	0.0	2.2	6.7	7.4	9.8				
	人件費の増加	11.4	11.4	13.3	13.3	13.0	13.7				
	原材料高(材料価格の上昇)	8.6	13.6	13.3	20.0	20.4	25.5				
	人件費以外の経費の増加	5.7	18.2	8.9	3.3	14.8	17.6				
	技術力・製品開発力の不足	0.0	0.0	2.2	6.7	0.0	3.9				
	合理化の不足	5.7	2.3	0.0	0.0	0.0	2.0				
	取引先・顧客の減少	37.1	36.4	35.6	26.7	24.1	23.5				
	商圏人口の減少	20.0	15.9	8.9	16.7	11.1	2.0				
	親企業の縮小・撤退	0.0	2.3	2.2	3.3	0.0	2.0				
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	17.1	6.8	4.4	3.3	3.7	3.9				
	代金回収の悪化	0.0	0.0	2.2	0.0	3.7	2.0				
	宣伝力・情報力の不足	8.6	2.3	6.7	3.3	7.4	11.8				
	人材育成の困難	8.6	11.4	15.6	13.3	13.0	15.7				
	後継者の不足	8.6	4.5	13.3	6.7	1.9	2.0				
為替レートの変動	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
その他	5.7	2.3	6.7	6.7	5.6	0.0					
重点経営施策	販路を広げる	35.3	31.8	33.3	36.7	47.2	37.3				
	提携先を見つける	2.9	2.3	6.7	0.0	5.7	7.8				
	取扱い商品の見直し・充実をする	41.2	29.5	20.0	23.3	32.1	21.6				
	店舗・設備を改装・拡充する	8.8	20.5	11.1	6.7	11.3	15.7				
	不動産の有効活用を図る	0.0	2.3	0.0	0.0	1.9	3.9				
	宣伝・広報を強化する	26.5	29.5	15.6	26.7	28.3	25.5				
	情報力を強化する	5.9	9.1	8.9	3.3	7.5	5.9				
	技術力を高める	14.7	4.5	11.1	3.3	5.7	13.7				
	製品開発力を強化する	14.7	4.5	11.1	10.0	7.5	2.0				
	IT化・機械化を推進する	0.0	0.0	0.0	3.3	0.0	0.0				
	省エネルギー化を推進する	-	-	-	-	3.8	2.0				
	新しい事業を始める	8.8	2.3	6.7	6.7	3.8	7.8				
	人件費を節減する	23.5	22.7	35.6	30.0	24.5	27.5				
	人件費以外の経費を節減する	11.8	20.5	33.3	36.7	24.5	29.4				
	仕入先・流通経路の見直しをする	17.6	11.4	8.9	6.7	13.2	13.7				
	事業を整理・縮小する	11.8	9.1	6.7	10.0	11.3	5.9				
	人材を確保する	0.0	4.5	15.6	13.3	13.2	15.7				
	人材育成を強化する	11.8	11.4	8.9	16.7	9.4	17.6				
	労働条件を改善する	0.0	0.0	2.2	0.0	1.9	0.0				
	後継者を育成する	11.8	6.8	6.7	13.3	3.8	0.0				
資金調達(融資)を図る	14.7	22.7	11.1	0.0	9.4	11.8					
資金繰りを改善する	17.6	22.7	31.1	13.3	7.5	13.7					
その他	2.9	2.3	0.0	3.3	1.9	2.0					
有効回答事業所数		91	92	90	91	91	91				

※企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

地域名:港区

注:各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期	21年		22年		22年		22年		22年		23年		23年		対前期比	23年 10～12 月期 (予想)
		7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期								
業況	良い	7.7	16.7	7.7	0.0	33.3	17.4	10.0	21.4	26.1	15.0	14.3	25.0	5.0	35.7	46.7	28.6
	普通	46.2	50.0	46.2	45.0	50.0	26.1	55.0	50.0	47.8	30.0	64.3	18.8	25.0	50.0	33.3	42.9
	悪い	46.2	33.3	46.2	55.0	16.7	56.5	35.0	28.6	26.1	55.0	21.4	56.3	70.0	14.3	20.0	28.6
	D・I	-38.5	-16.7	-38.5	-55.0	16.7	-39.1	-25.0	-7.1	0.0	-40.0	-7.1	-31.3	-65.0	21.4	26.7	52.7
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	-	-	0.0	50.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	66.7			
	海外需要(売上)の動向	-	-	0.0	50.0	0.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	66.7				
	販売価格の動向	-	-	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7				
	仕入価格の動向	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
	仕入れ以外のコストの動向	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
	資金繰り・資金調達の動向	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0				
	株式・不動産等の資金価格の動向	-	-	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
	為替レート	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
	税制・会計制度の動向	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
	その他	-	-	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3					
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	-	-	100.0	77.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0						
	海外需要(売上)の動向	-	-	25.0	22.2	0.0	25.0	75.0	100.0	0.0							
	販売価格の動向	-	-	0.0	44.4	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0							
	仕入価格の動向	-	-	0.0	11.1	0.0	75.0	0.0	0.0								
	仕入れ以外のコストの動向	-	-	0.0	11.1	0.0	25.0	0.0	0.0								
	資金繰り・資金調達の動向	-	-	50.0	44.4	100.0	25.0	25.0	100.0								
	株式・不動産等の資金価格の動向	-	-	0.0	11.1	0.0	0.0	25.0	0.0								
	為替レート	-	-	25.0	11.1	0.0	0.0	0.0	100.0								
	税制・会計制度の動向	-	-	50.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0								
	その他	-	-	0.0	11.1	0.0	0.0	50.0	0.0								
売上高 前期比	増加	7.7	18.2	0.0	9.1	42.9	15.0	37.5	50.0								
	変らず	30.8	27.3	50.0	50.0	21.4	35.0	6.3	42.9								
	減少	61.5	54.5	50.0	40.9	35.7	50.0	56.3	7.1								
	D・I	-53.8	-36.4	-50.0	-31.8	7.1	-35.0	-18.8	42.9	61.7							
売上高 前年同期比	増加	-	-	-	-	-	-	12.5	21.4								
	変らず	-	-	-	-	-	-	6.3	21.4								
	減少	-	-	-	-	-	-	81.3	57.1								
	D・I	-	-	-	-	-	-	-68.8	-35.7	33.1							
経常利益	増加	15.4	0.0	10.0	13.6	42.9	15.0	31.3	35.7								
	変らず	23.1	54.5	35.0	45.5	14.3	30.0	12.5	35.7								
	減少	61.5	45.5	55.0	40.9	42.9	55.0	56.3	28.6								
	D・I	-46.2	-45.5	-45.0	-27.3	0.0	-40.0	-25.0	7.1	32.1							
資金繰り	増加	15.4	0.0	0.0	9.1	21.4	5.0	6.3	14.3								
	変らず	61.5	63.6	47.4	50.0	57.1	70.0	25.0	35.7								
	減少	23.1	36.4	52.6	40.9	21.4	25.0	68.8	50.0								
	D・I	-7.7	-36.4	-52.6	-31.8	0.0	-20.0	-62.5	-35.7	26.8							
雇用人員	増加	7.7	8.3	0.0	8.7	7.1	10.5	12.5	7.1								
	変らず	84.6	75.0	80.0	82.6	71.4	78.9	62.5	85.7								
	減少	7.7	16.7	20.0	8.7	21.4	10.5	25.0	7.1								
	D・I	0.0	-8.3	-20.0	0.0	-14.3	0.0	-12.5	0.0	12.5							
有効回答事業所数	13	12	20	23	14	20	16	14									

※単純 D・I を表示している項目。業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合 (%) を表示している項目。業況の判断理由

地域名: 港区

項目	調査期		22年		22年		23年		23年		対 前期比	23年 10～12 月期 (予想)
	22年 4～6月期	22年 7～9月期	22年 10～12月期	23年 1～3月期	23年 4～6月期	23年 7～9月期	23年 10～12月期 (予想)					
経営上の問題点	売上の停滞・減少	87.5	76.9	57.1	50.0	75.0	100.0					
	利幅の縮小	12.5	53.8	57.1	50.0	25.0	42.9					
	大手企業(大型店)との競争の激化	25.0	7.7	0.0	0.0	0.0	14.3					
	同業者間の競争の激化	25.0	46.2	71.4	83.3	75.0	57.1					
	輸入製品との競争の激化	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0					
	仕入先からの値上げ要請	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
	人件費の増加	12.5	7.7	0.0	0.0	12.5	0.0					
	原材料高(材料価格の上昇)	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0					
	人件費以外の経費の増加	12.5	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0					
	技術力・製品開発力の不足	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
	合理化の不足	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
	取引先・顧客の減少	0.0	46.2	14.3	0.0	37.5	14.3					
	商圏人口の減少	12.5	7.7	0.0	16.7	0.0	0.0					
	親企業の縮小・撤退	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	25.0	7.7	0.0	0.0	12.5	0.0					
	代金回収の悪化	0.0	7.7	14.3	0.0	0.0	0.0					
	宣伝力・情報力の不足	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
人材育成の困難	0.0	0.0	14.3	0.0	12.5	14.3						
後継者の不足	0.0	7.7	0.0	0.0	12.5	0.0						
為替レートの変動	25.0	15.4	42.9	33.3	0.0	28.6						
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	28.6						
重点経営施策	販路を広げる	37.5	46.2	57.1	66.7	25.0	85.7					
	提携先を見つける	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0					
	取扱い商品の見直し・充実をする	50.0	15.4	0.0	50.0	50.0	28.6					
	店舗・設備を改装・拡充する	62.5	7.7	42.9	16.7	25.0	14.3					
	不動産の有効活用を図る	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0					
	宣伝・広報を強化する	25.0	15.4	14.3	16.7	12.5	42.9					
	情報力を強化する	12.5	23.1	0.0	66.7	12.5	0.0					
	技術力を高める	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
	製品開発力を強化する	12.5	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0					
	IT化・機械化を推進する	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	14.3					
	省エネルギー化を推進する	-	-	-	-	0.0	0.0					
	新しい事業を始める	0.0	7.7	14.3	0.0	12.5	0.0					
	人件費を節減する	25.0	7.7	14.3	16.7	37.5	28.6					
	人件費以外の経費を節減する	12.5	38.5	42.9	16.7	25.0	28.6					
	仕入先・流通経路の見直しをする	0.0	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0					
	事業を整理・縮小する	12.5	7.7	0.0	0.0	25.0	0.0					
	人材を確保する	12.5	15.4	14.3	0.0	12.5	0.0					
	人材育成を強化する	25.0	30.8	42.9	16.7	12.5	14.3					
労働条件を改善する	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3						
後継者を育成する	0.0	7.7	28.6	0.0	12.5	0.0						
資金調達(融資)を図る	0.0	23.1	0.0	0.0	25.0	0.0						
資金繰りを改善する	12.5	15.4	14.3	16.7	0.0	14.3						
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3						
有効回答事業所数		20	23	14	20	16	14					

※企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

調査の概要

1. 調査時期 平成 23 年 9 月
2. 調査方法 郵送・電話取材調査
3. 調査の対象と回収状況

	調査対象 企業数	有効回答 企業数	回答率 (%)
建設業	190	93	48.9%
製造業	190	93	48.9%
運搬業	190	97	51.1%
情報通信業	190	94	49.5%
卸売業	190	95	50.0%
小売業	190	93	48.9%
不動産業	190	92	48.4%
飲食店	190	91	47.9%
宿泊業	30	14	46.7%
合計	1,550	762	49.2%

調査票

「港区景況調査」へのご協力をお願い

平成 23 年 9 月

【委託者】港区産業・地域振興支援部

【調査委託先】 株式会社 東京商工リサーチ

連絡先: TEL: 03-6910-3153 / FAX: 03-5221-0716

市場調査部 山田・功力

拝啓

時下、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

本調査は、区内中小企業の景気動向の実態を把握するため、港区が（株）東京商工リサーチに作業委託をし、平成 21 年より年 4 回実施しているものです。今回は平成 23 年 7 月から 9 月の 3 ヶ月間に関する景況についての調査となります。下記の設問にお答えいただき同封の返信用封筒にて 9 月 30 日(金)までに、ご返送いただきますようお願い申し上げます。

ご多忙の折、誠に恐縮ではございますが、本調査の主旨をご理解いただき、何卒ご協力よろしくようお願い申し上げます。

敬具

【問 1】前期(4~6 月)と比較した平成 23 年 7 月~9 月の期間の業況について該当する番号 1 つ

を回答欄にご記入ください。

1. 良い 2. やや良い 3. どちらとも言えない 4. やや悪い 5. 悪い

回答欄

【問 1-1】【問 1】の業況判断の理由を重要度の高い順に 3 つ以内で回答欄にご記入ください。

1. 国内需要(売上)の動向	6. 資金繰り・資金調達の動向
2. 海外需要(売上)の動向	7. 株式・不動産等の資金価格の動向
3. 販売価格の動向	8. 為替レートの動向
4. 仕入価格の動向	9. 税制・会計制度の動向
5. 仕入れ以外のコストの動向	10. その他()

【問 2】今後(平成 23 年 10 月~12 月)の見通しについて該当する番号 1 つを回答欄にご記入ください。
(※平成 23 年 7 月~9 月と比較して)

1. 良い 2. やや良い 3. どちらとも言えない 4. やや悪い 5. 悪い

【問 3-1】前期(4~6 月)と比較した平成 23 年 7 月~9 月の期間の売上高について該当する番号 1 つを回答欄にご記入ください。

1. 増加 2. やや増加 3. 変わらない 4. やや減少 5. 減少

【問 3-2】前年同期(平成 22 年 7~9 月)と比較した平成 23 年 7 月~9 月の期間の売上高について該当する番号 1 つを回答欄にご記入ください。

1. 増加 2. やや増加 3. 変わらない 4. やや減少 5. 減少

裏面へ続く



【問4】前期(4~6月)と比較した平成23年7月~9月の期間の採算(経常利益)について該当する番号1つを回答欄にご記入ください。

1. 増加 2. やや増加 3. 変わらない 4. やや減少 5. 減少

回答欄

【問5】前期(4~6月)と比較した平成23年7月~9月の期間の資金繰りについて該当する番号1つを回答欄にご記入ください。

1. 良い 2. やや良い 3. どちらとも言えない 4. やや悪い 5. 悪い

【問6】前期(4~6月)と比較した平成23年7月~9月の期間の雇用人員について該当する番号1つを回答欄にご記入ください。

1. 増加 2. やや増加 3. 変わらない 4. やや減少 5. 減少

【問7】経営上の問題点について、該当する番号を3つまで選び回答欄にご記入ください。

1. 売上の停滞・減少 2. 利幅の縮小 3. 大手企業(大型店)との競争の激化
 4. 同業者間の競争の激化 5. 輸入製品との競争の激化
 6. 販売納入先からの値下げ要請(料金の値下げ要請) 7. 仕入先からの値上げ要請
 8. 人件費の増加 9. 原材料高(材料価格の上昇) 10. 人件費以外の経費の増加
 11. 技術力・製品開発力の不足 12. 合理化の不足 13. 取引先・顧客の減少
 14. 商圏人口の減少 15. 親企業の縮小・撤退 16. 店舗・工場・設備の狭小・老朽化
 17. 代金回収の悪化 18. 宣伝力・情報力の不足 19. 人材育成の困難
 20. 後継者の不足 21. 為替レートの変動 22. その他()

【問8】当面の重点経営施策(経営のポイント)について、該当する番号を3つまで選び回答欄にご記入ください。

1. 販路を広げる 2. 提携先を見つける 3. 取扱い商品の見直し・充実をする
 4. 店舗・設備を改装・拡充する 5. 不動産の有効活用を図る 6. 宣伝・広報を強化する
 7. 情報力を強化する 8. 技術力を高める 9. 製品開発力を強化する
 10. IT化・機械化を推進する 11. 省エネルギー化を推進する 12. 新しい事業を始める
 13. 人件費を節減する 14. 人件費以外の経費を節減する
 15. 仕入先・流通経路の見直しをする 16. 事業を整理・縮小する 17. 人材を確保する
 18. 人材育成を強化する 19. 労働条件を改善する 20. 後継者を育成する
 21. 資金調達(融資)を図る 22. 資金繰りを改善する
 23. その他()

コメント

お忙しい中ご協力いただきありがとうございました。

※ご回答いただいた調査票の内容につきましては、当事業に関する目的以外には利用いたしません。また個人情報につきましては、本調査における連絡等の目的以外には使用いたしませんのでご安心ください。

港区産業・地域振興支援部
〒105-8511 東京都港区芝公園1丁目5番25号
TEL 03(3578)2111